



熊 本 県

財 政 事 情

— 熊本県財政のあらまし —

令和4年（2022年）12月公表

（主な内容）

県財政の現状等

令和3年度（2021年度）決算の状況

令和4年度（2022年度）上半期における補正予算の状況

令和4年度（2022年度）上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、令和3年度（2021年度）決算や、令和4年度（2022年度）上半期における補正予算、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1 県財政の現状等	
1 地方財政の現状	1
2 本県財政の現状	3
(1) 県の予算を家計に例えると	3
(2) 平成28年熊本地震関係予算	4
(3) 新型コロナウイルス感染症関係予算	4
(4) 令和2年7月豪雨関係予算	5
(5) 県債残高及び基金残高の推移	6
(6) 本県の歳出構造の特徴	7
第2 令和3年度(2021年度)決算の状況	
1 普通会計決算の分析	9
(1) 決算規模	9
(2) 歳入	10
(3) 歳出	14
(4) 決算収支	19
(5) 経常収支比率	19
(6) 財政力指数	20
(7) 健全化判断比率等	21
2 一般会計決算の状況	22
3 特別会計決算の状況	25
第3 令和4年度(2022年度)上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	27
2 特別会計	29
第4 令和4年度(2022年度)上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	31
(1) 歳入	31
(2) 歳出	32
2 特別会計予算の執行状況	33
(1) 歳入	33
(2) 歳出	34
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	35
(1) 令和3年度(2021年度)の決算	35
(2) 令和4年度(2022年度)上半期の状況	35
2 県民の税負担の状況	37
第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	39
(1) 令和3年度(2021年度)の決算	39
(2) 令和4年度(2022年度)上半期の状況	39
2 一時借入金の状況	42
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	43
(1) 土地	43
(2) 建物	44
2 山林	44
3 動産	44
4 物権	45
5 特許権等	45

6	有価証券	45
7	出資による権利	45
8	基金	46
第8	公営企業会計の状況	
1	流域下水道事業	49
2	電気事業	54
3	工業用水道事業	59
4	有料駐車場事業	64
5	病院事業	69
付表		
付表1	令和3年度(2021年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	73
付表2	普通会計の決算状況	74
付表3	歳入決算の状況(普通会計)	75
付表4	歳入決算額の推移(普通会計)	76
付表5	目的別歳出決算の状況(普通会計)	77
付表6	目的別歳出決算額の推移(普通会計)	78
付表7	性質別歳出決算の状況(普通会計)	79
付表8	性質別歳出決算額の推移(普通会計)	80
付表9	投資的経費の推移(普通会計)	81
付表10	令和3年度(2021年度)一般会計予算の執行状況	82
付表11	令和3年度(2021年度)特別会計予算の執行状況	84
付表12	令和4年度(2022年度)一般会計予算の補正状況	86
付表13	令和4年度(2022年度)特別会計予算の補正状況	89
付表14	令和3年度(2021年度)県税収入決算状況	90
付表15	令和4年度(2022年度)県税収入状況(令和4年(2022年)9月30日現在)	91
付表16	借入先別県債現在高	92
参考	民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和3年度(2021年度)決算)	93

(注) 1 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 県財政の現状等

[illegible]

ここでは、地方財政や本県財政の現状等について全体的に説明します。

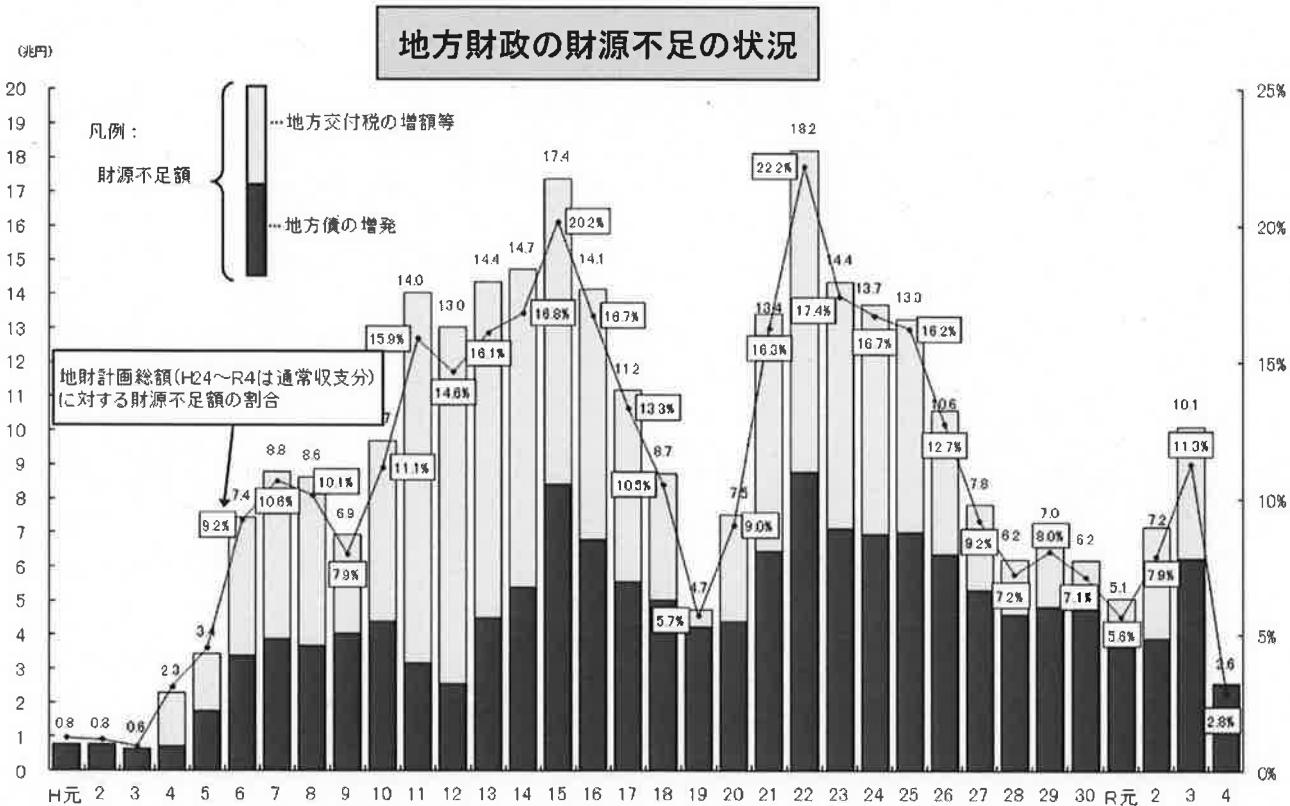
第1 県財政の現状等

1 地方財政の現状

地方財政の財源不足は、地方税収の落込み等により平成6年度（1994年度）以降急激に拡大し、平成22年度（2010年度）には過去最大の18.2兆円に達しました。

令和4年度（2022年度）は、地方税収入や国税5税の法定率分が増加する中で、経費全般について徹底した節減合理化に努めるものの、社会保障関係経費の増加が見込まれることなどにより、財源不足は2.6兆円となっています。

また、地方財政の借入金残高は、令和4年度（2022年度）末で189兆円と見込まれています。



(注) 財源不足額及び補てん措置は、補正後の額である(令和4年度は当初)

(出典) 総務省ホームページ

財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

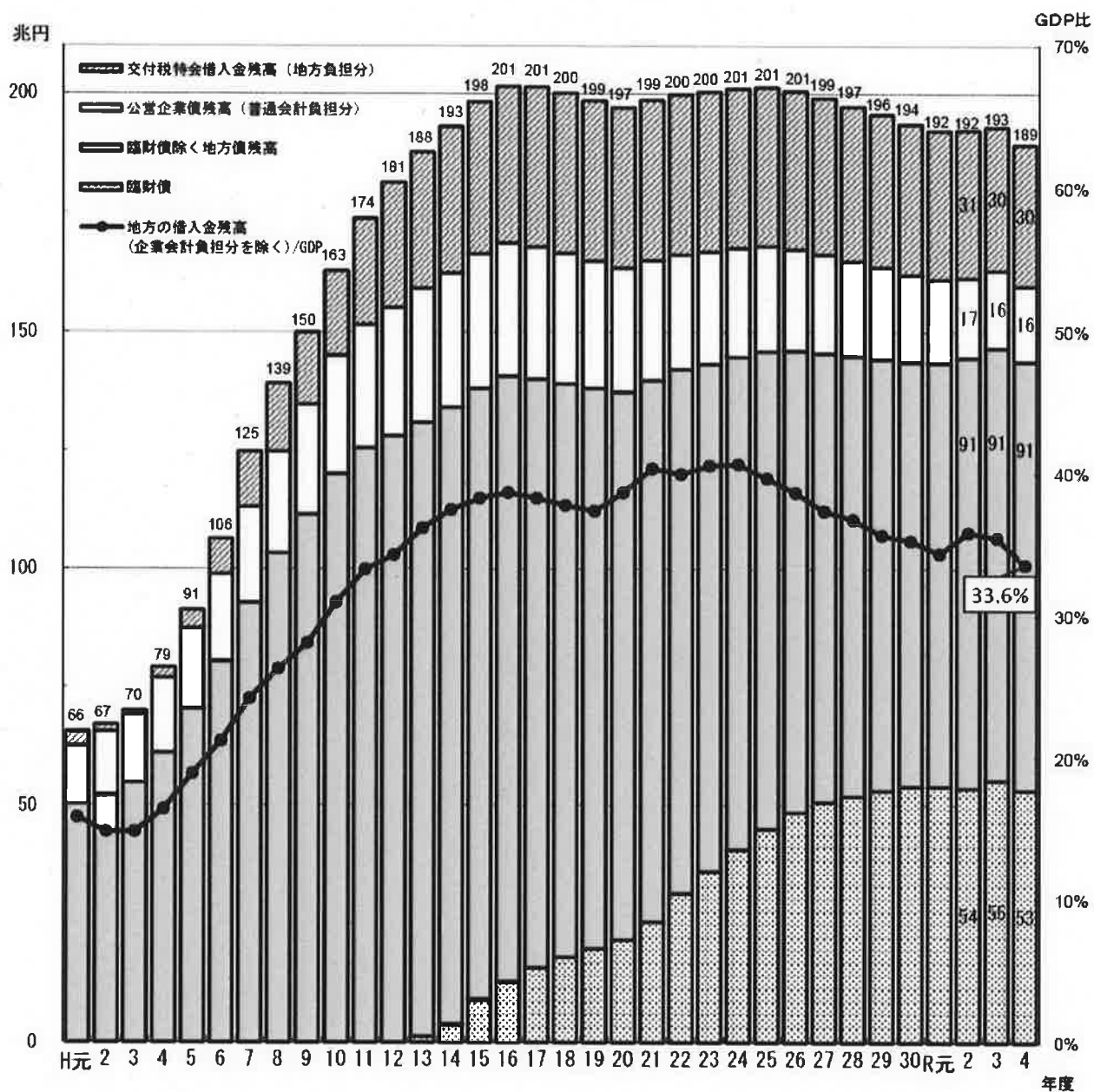
(単位: %)

	平成22年度	平成27年度	令和2年度	増減 (R2 - H22)	指標の詳細
経常収支比率	91.9	93.4	94.4	2.5ポイント 悪化	毎年度経常的に支出する経費に対し、毎年度経常的に収入する一般財源がどの程度使われているかを示す。
実質公債費比率	13.5	12.7	10.2	3.3ポイント 改善	標準財政規模に対して、一般会計等が負担する元利償還金及び公営企業債に対する繰出金等の元利償還金に準ずるものの割合を示す。

(注) 各比率は加重平均である

(出典) 総務省 地方財政状況調査関係資料

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、令和2年度までは決算ベース、令和3年度・令和4年度は地方財政計画等に基づく見込み。

※2 GDPは、令和2年度までは実績値、令和3年度は実績見込み、令和4年度は政府見通しによる。

※3 表示未満は四捨五入をしている。

(出典) 総務省ホームページ

2 本県財政の現状

(1) 県の予算を家計に例えると

収入は、自前の収入である給与が全体の約4割で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、家族とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってもらえるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないように努めています。

支出は、家族への仕送りが約3割、家の新築・修繕費が約2割、介護・医療費、教育費、ローンの返済がそれぞれ約1割を占めています。介護・医療費やローンの返済が増える中で、その他の経費を切り詰めて、新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善努力を行い、借金（通常県債※1）はできる限り抑制し、貯金は一定額を確保しながら家計を維持しています。

県の予算(令和4年度9月補正後)を家計に例えると… (※2)

県の予算(令和4年度9月補正後)を家計(年収500万円)に例えると…			
【収入】 (1月当たり)		【支出】 (1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	30,000円
1 給与(県税など)	160,000円	2 光熱水費・通信費(物件費)	22,000円
2 貯金の取崩し	20,000円	3 家の新築・修繕(道路整備など)	85,000円
【その他の収入】		4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	50,000円
3 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	205,000円	5 教育費(教職員の人件費)	47,000円
4 銀行からの借金(通常県債など)	31,000円	6 家族への仕送り(市町村補助など)	105,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	32,000円
		8 ローンの返済(公債費)	45,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

収入

- ・自前の収入は、約4割。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常にお願ひする
- ・借金(通常県債)は、返済する額以上には借りないように努める

支出

- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済

引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持

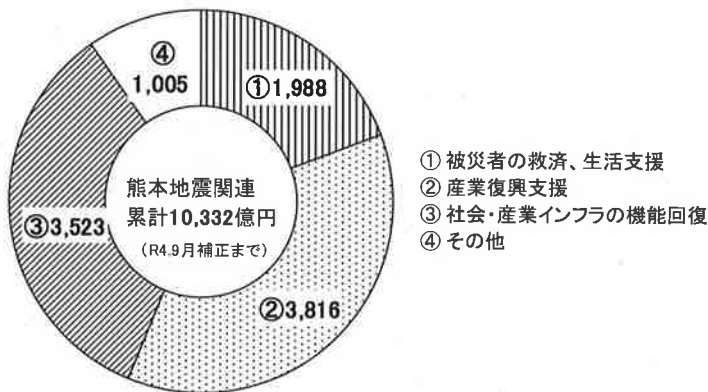
※1 通常県債とは、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る）や熊本地震関連、豪雨災害関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

※2 令和4年度9月補正後予算額（一般会計総額：9,383億円）を基に、1年間の収入と支出が500万円の家計に換算。

(2) 平成28年熊本地震関係予算

熊本地震からの復旧・復興に当たっては、令和4年度（2022年度）9月補正までに累計10,332億円の予算を編成し、「復旧・復興の3原則」を基本として県を挙げて取り組んでいます。

熊本地震関係の予算措置状況(一般会計)



[熊本地震関係予算財源内訳]

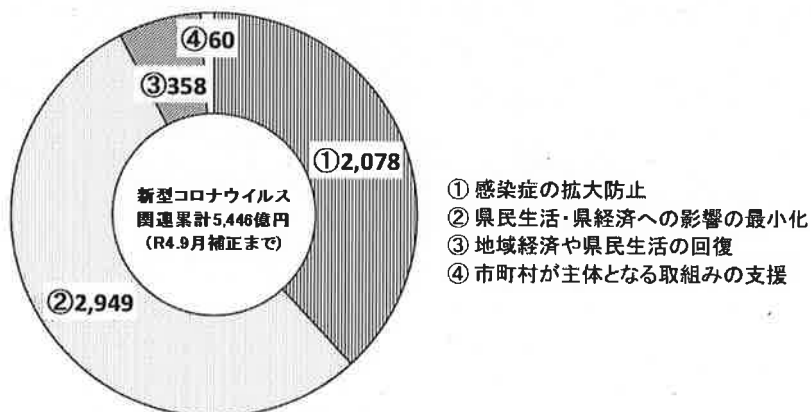
(単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 10,332	4,154 (40.2%)	1,946 (18.8%)	3,110 (30.1%)	1,122 (10.9%)

(3) 新型コロナウイルス感染症関係予算

新型コロナウイルス感染症への対応に当たっては、令和4年度（2022年度）9月補正までに累計5,446億円の予算を編成し、感染症の拡大防止対策や地域経済・県民生活の回復等に向けた取組みを推進しています。

新型コロナウイルス感染症関係の予算措置状況(一般会計)



[新型コロナウイルス感染症関係予算財源内訳]

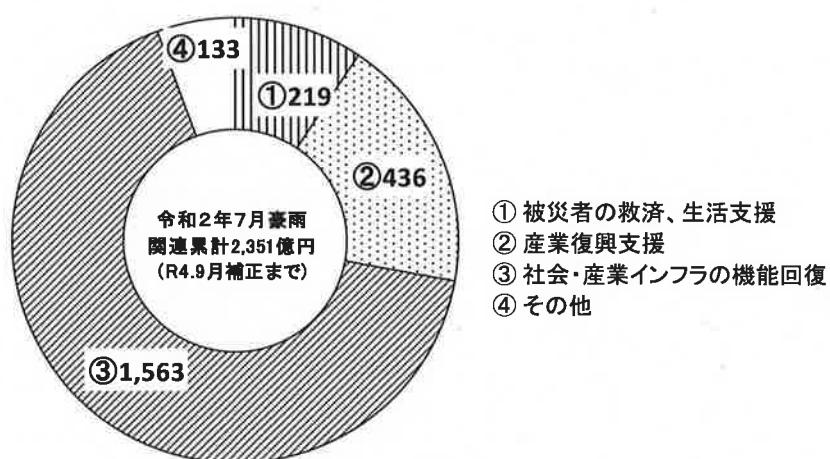
(単位:億円)

	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 5,446	3,524 (64.7%)	14 (0.3%)	1,816 (33.3%)	92 (1.7%)

(4) 令和2年7月豪雨関係予算

令和2年7月豪雨災害からの速やかな復旧・復興を図るため、令和4年度（2022年度）9月補正までに累計2,351億円の予算を編成し、被災者の救済や生活支援、道路・河川・学校等のインフラの機能回復等に向けた取組みを推進しています。

令和2年7月豪雨関係の予算措置状況（一般会計）



[令和2年7月豪雨関係予算財源内訳] (単位: 億円)

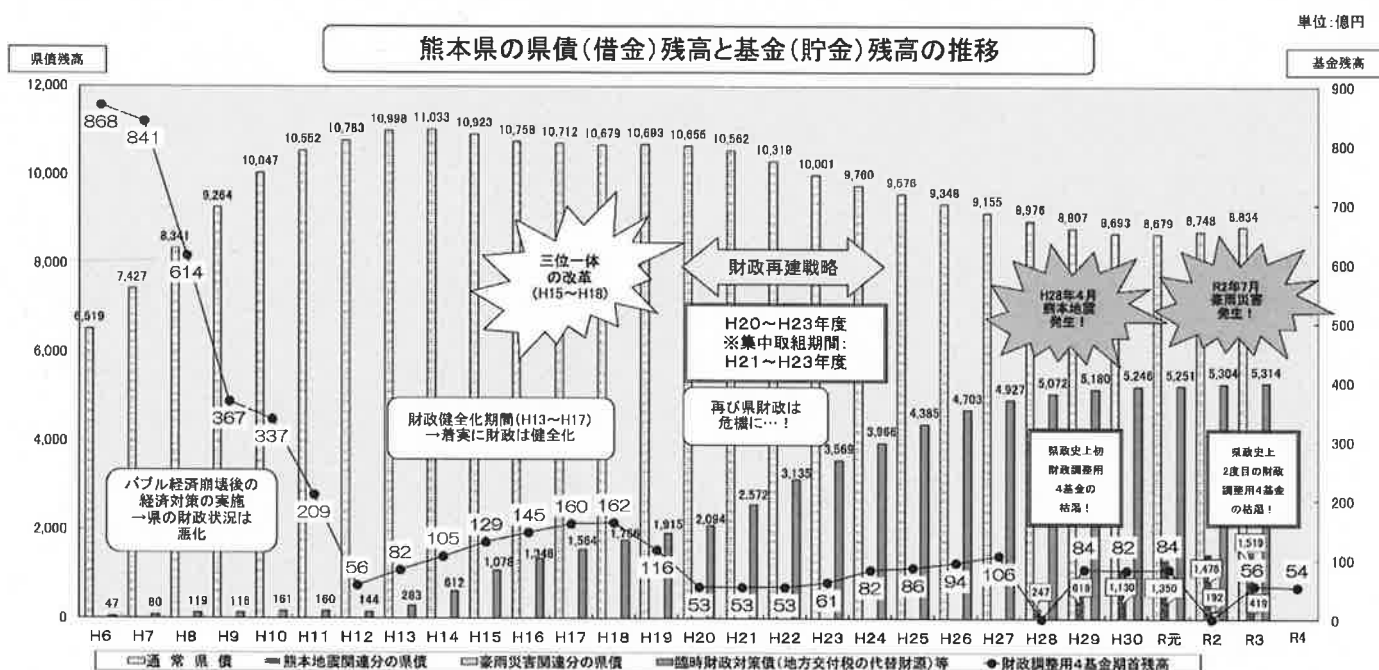
	国庫支出金	県債	その他	一般財源
累計 2,351	1,309 (55.7%)	806 (34.3%)	63 (2.7%)	173 (7.3%)

(5) 県債残高及び基金残高の推移

通常県債は、これまでの財政健全化の取組みにより、平成14年度（2002年度）をピークに減少してきましたが、国土強靱化関連事業の実施に伴い、令和2年度（2020年度）以降増加に転じました。今後は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害関連の県債残高の増加も見込まれます（令和3年度（2021年度）末における県民1人当たりの通常県債残高は514千円となり、前年度（506千円）に比べ8千円（1.6%）増加しました。）。

貯金に当たる財政調整用4基金の残高は、熊本地震に対応するため、平成28年度（2016年度）に一時的に枯渇しましたが、国の支援や県独自の財源確保の取組みにより、令和元年度（2019年度）に、蒲島県政2期目のスタート時点と同規模の84億円を確保しました。しかし、令和2年7月豪雨災害への対応により、令和2年度（2020年度）9月補正予算編成後に再び枯渇したため、令和3年度（2021年度）当初予算編成において財源確保に努め、56億円まで積み戻し、令和4年度（2022年度）当初予算編成後は54億円を確保しました。

今後も持続的な財政運営を行うため、通常県債残高については、現在の水準をできる限り維持、抑制していくこと、財政調整用4基金については、熊本地震発生前の水準（80億円程度）を確保することを目標に財政運営に取り組んでいく必要があります。



※通常県債残高は一般会計+公債管理特別会計ベースでの期末残高。

※基金残高は財政調整用4基金の期首残高合計（H28年度は6月補正予算編成後、R2年度は9月補正予算編成後の残高）。

※熊本県財政再建戦略(平成21年(2009年)2月)を策定した背景(財政が悪化した主な原因)

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

<三位一体の改革について>

平成15～18年度(2003～2006年度)にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

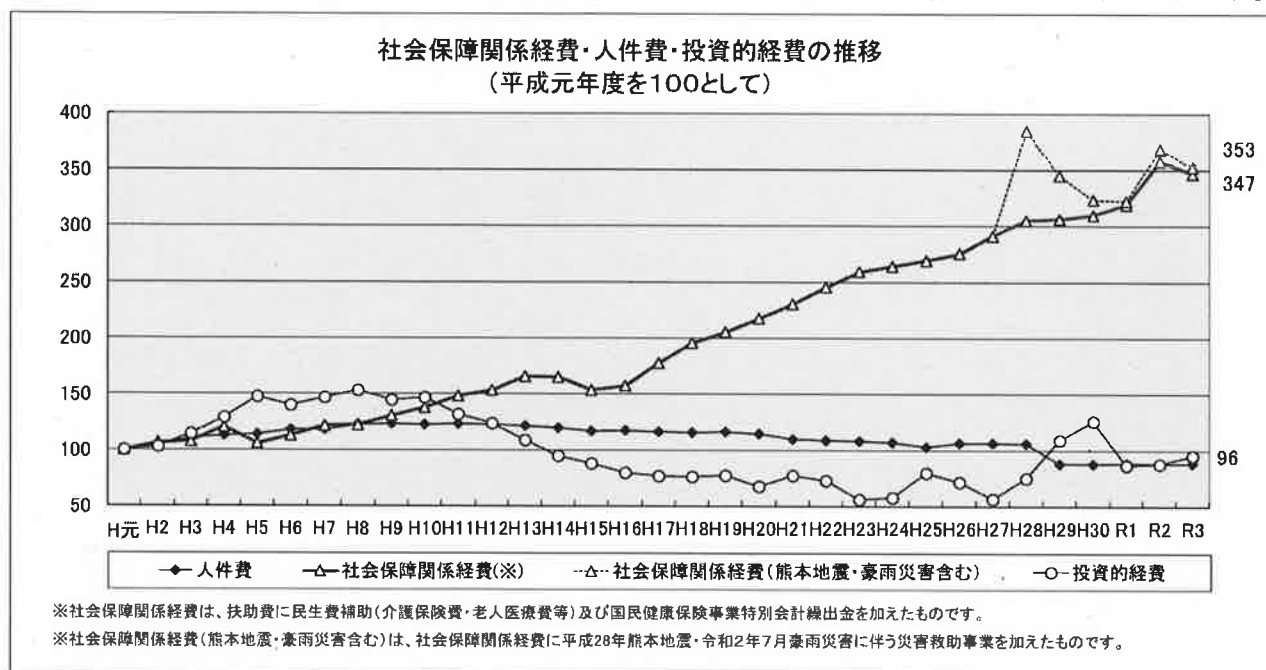
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

(6) 本県の歳出構造の特徴

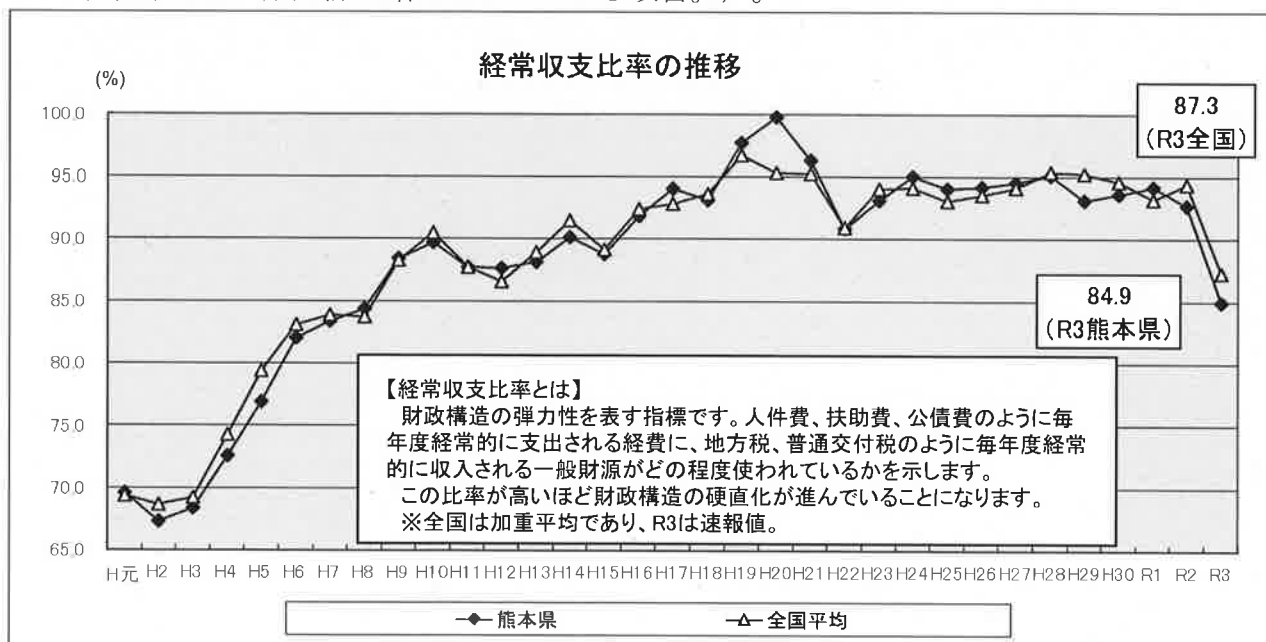
◎増え続ける社会保障関係経費

- 人件費は、ピーク時の平成9年度（1997年度）から、職員数の計画的削減等により抑制基調です。平成29年度（2017年度）は政令市所在の義務教育諸学校の教職員に係る給与等の負担を熊本市へ移譲したことなどにより、減少しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、平成28年度（2016年度）以降、熊本地震関連の災害復旧事業等により増加し、事業の進捗に伴い、令和元年度（2019年度）に一旦減少しましたが、今後は、令和2年7月豪雨災害や国土強靱化関連事業への対応により再び増加していく見込みです。



◎財政の硬直化

扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加により、本県の財政は硬直化しています（令和3年度（2021年度）は、普通交付税や県税収入等の大幅増により、経常的な一般財源が増加したことから改善。）。



第2 令和3年度（2021年度）決算 の状況

決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、令和3年度（2021年度）決算については、令和4年（2022年）9月熊本県議会定例会に提案しました。

ここでは、令和3年度（2021年度）における普通会計、一般会計及び特別会計の決算について説明します。

第2 令和3年度（2021年度）決算の状況

○ 令和3年度（2021年度）決算のあらまし

令和3年度当初予算は、平成28年熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え「新しいくまもと」を創造することを目指した予算としました。

そのような中、新型コロナウイルスの感染拡大等への迅速な対応のため、4月補正予算以降、計19回の補正予算を編成しました。

また、予算の執行に当たっては、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症への対応のための財源を確保するため、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、徹底した既存事業の見直しなどを行いました。

その結果、令和3年度（2021年度）の決算は次のとおりとなりました（付表1（73ページ）参照）。

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

概 況

令和3年度（2021年度）の普通会計決算額は、前年度と比較し、歳入・歳出総額ともに増となりました。

※普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業などのいわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

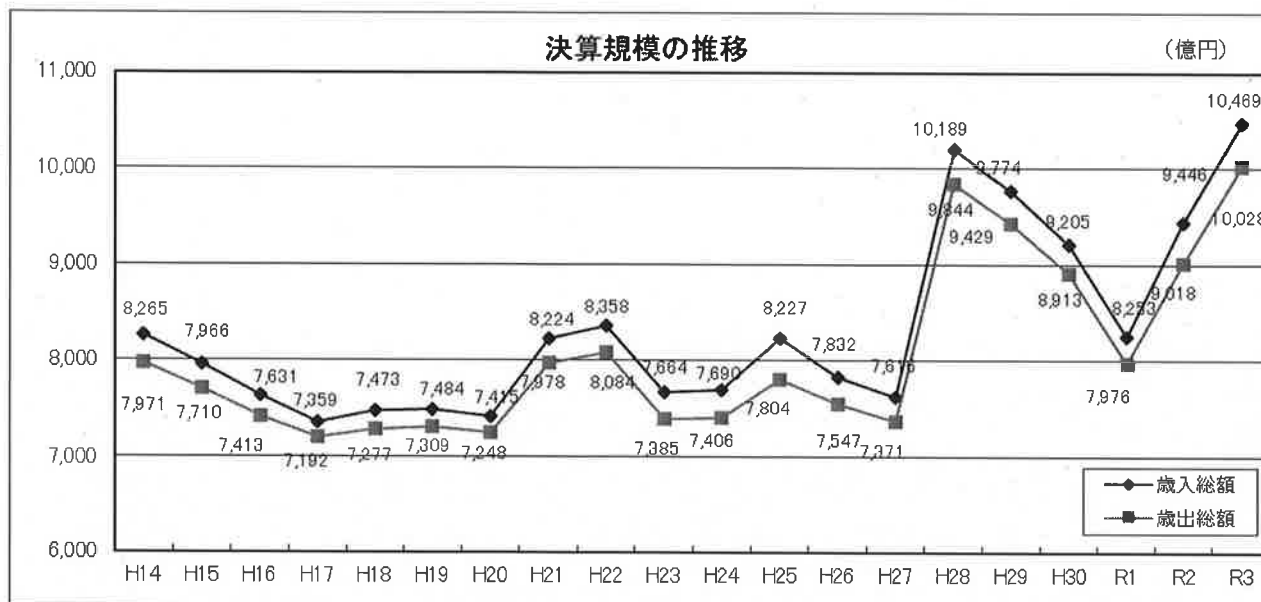
（単位：百万円、％）

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳 入 総 額	1,046,903	944,603	102,300	10.8
歳 出 総 額	1,002,835	901,784	101,051	11.2
歳入歳出差引	44,067	42,818	1,249	2.9
実 質 収 支	20,600	23,985	▲3,385	▲14.1

※四捨五入のため、差引きが一致しない場合がある。

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2（74ページ）を参照してください。決算規模の推移は、図1（10ページ）のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成12年度（2000年度）まで高い水準で推移した後、平成13年度（2001年度）からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度（2005年度）から平成20年度（2008年度）は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、職員数の減に伴う人件費の減等による増減があり、平成21年度（2009年度）から平成22年度（2010年度）及び平成25年度（2013年度）は国の経済対策等により増加し、平成28年度（2016年度）は、熊本地震への対応経費の増に伴い、歳入・歳出ともに大幅に増加しています。

平成29年度（2017年度）以降は、熊本地震からの復旧・復興の進捗に伴い、歳入・歳出は減少していましたが、令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症への対応や令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興関連事業の実施に伴い、歳入・歳出ともに再び増加に転じています。

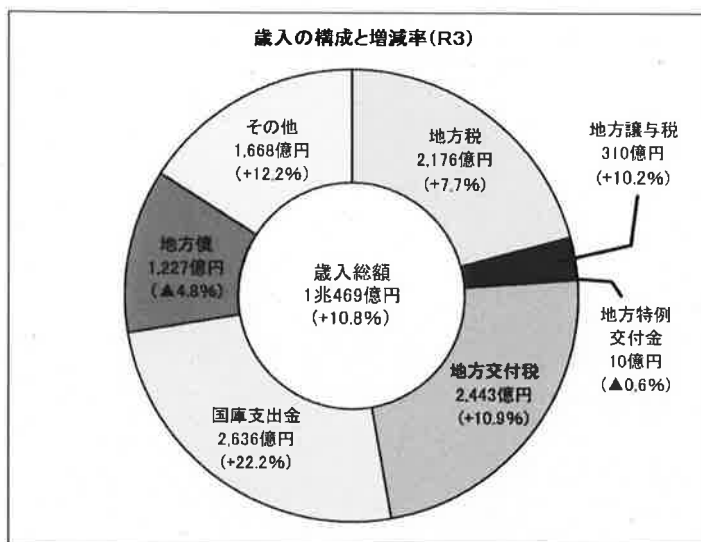
(2) 歳入

① 歳入の概況

令和3年度（2021年度）の歳入決算額は、1,046,903百万円で前年度（944,603百万円）に比べ102,300百万円増加（10.8%）しました。

歳入決算額の内訳は、図2（11ページ）及び付表3（75ページ）のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3（11ページ）のとおりです。

図2 歳入決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和3年度と令和2年度の決算額の比較】

- ・ 地方税は、地方消費税（清算金含む）の増等により、7.7%の増
- ・ 地方譲与税は、特別法人事業譲与税の増等により、10.2%の増
- ・ 地方交付税は、普通交付税の増等により、10.9%の増
- ・ 国庫支出金は新型コロナウイルス感染症関係交付金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等）の増等により、22.2%の増
- ・ 地方債は、減収補填債の減等により、4.8%の減
- ・ その他は、新型コロナウイルス感染症対策に係る中小企業貸付金回収金の増等により、12.2%の増

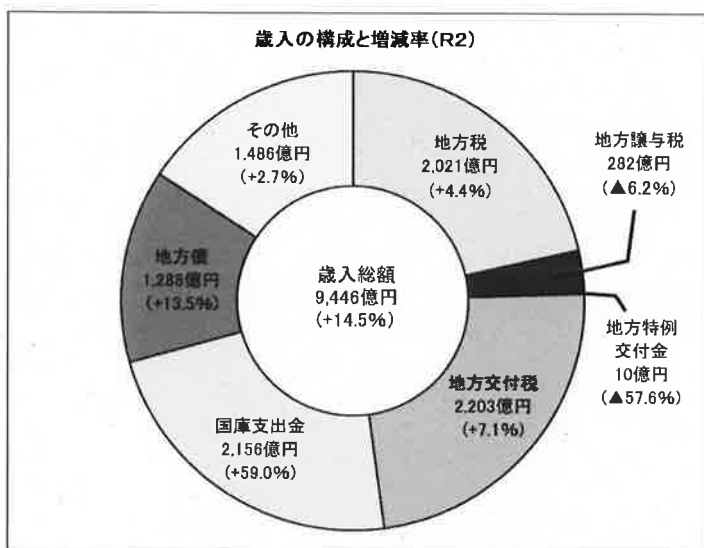


図3 歳入決算の構成比の推移（単位：％）

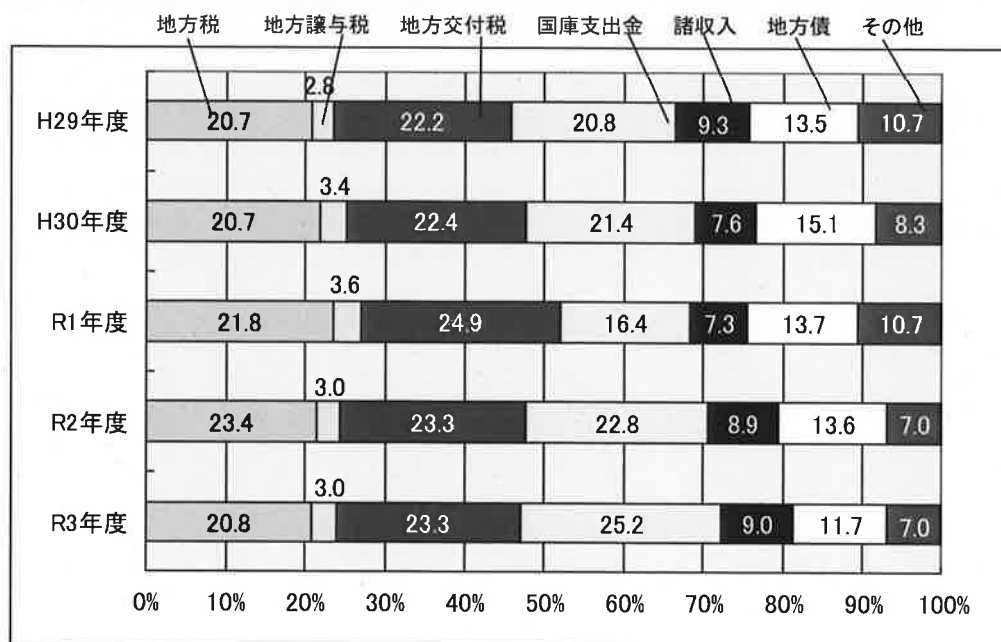
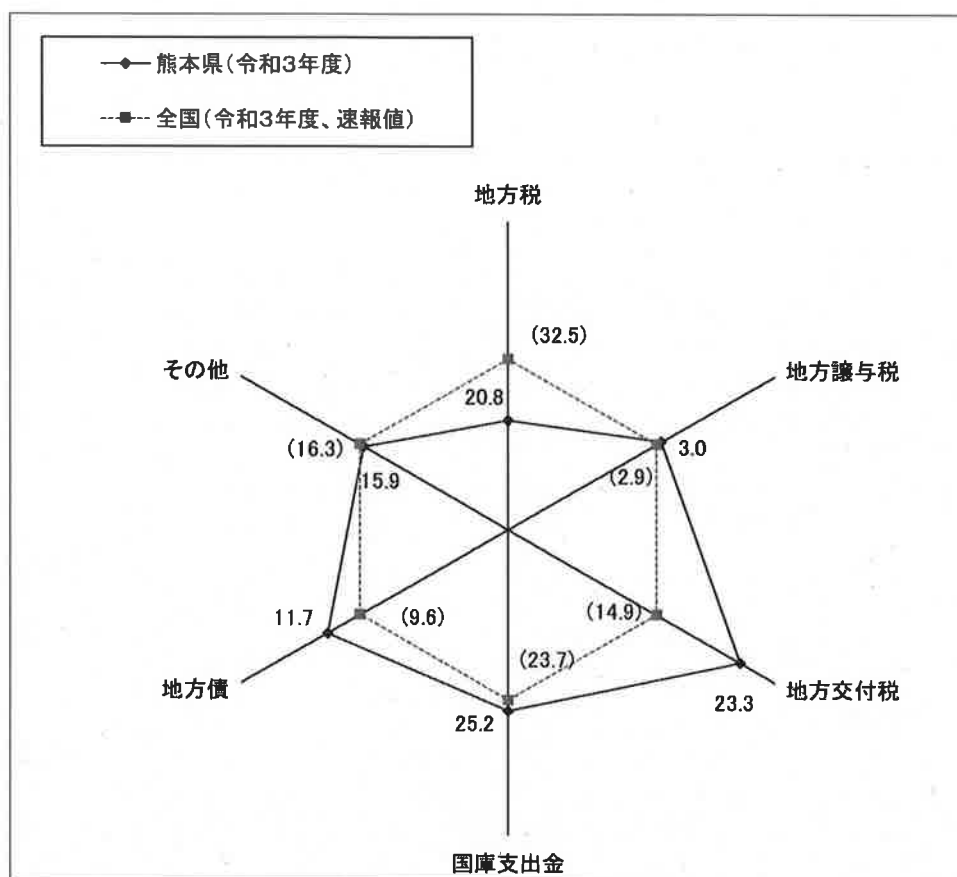


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：％）



令和3年度（2021年度）の歳入構成比を全国と比較しますと、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨への対応に伴い、地方交付税、国庫支出金、地方債の占める割合が大きくなっています。（図4及び付表3（75ページ））。

② 一般財源

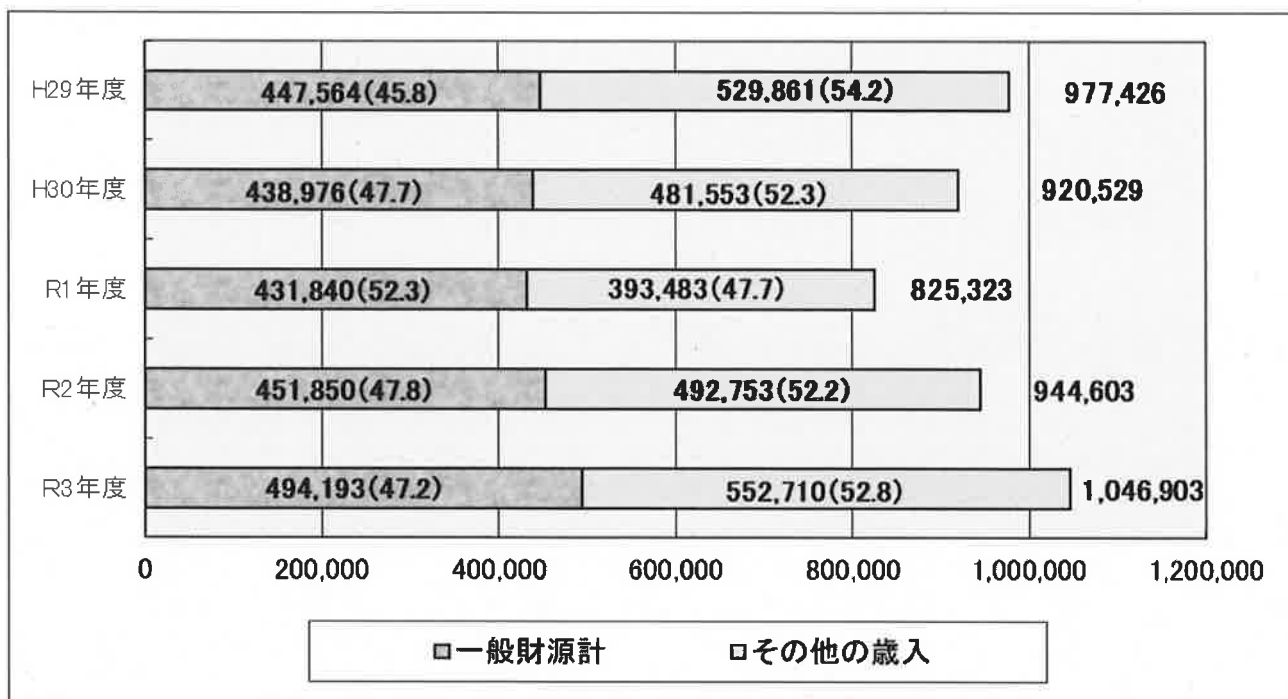
地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を一般財源といいます。

一般財源は、その使途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることになります。

令和3年度（2021年度）の一般財源の額は、494,193百万円で前年度に比べ、42,343百万円増加しました。これは、普通交付税の増等により、地方交付税が10.9%の増（24,001百万円）となったことが主な要因です。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応経費の増等に伴い、国庫支出金の収入が増加（22.2%）したため、歳入に占める一般財源の割合は47.2%となり、前年度に比べ0.6ポイント減となりました。（図5（13ページ）及び付表3（75ページ））。

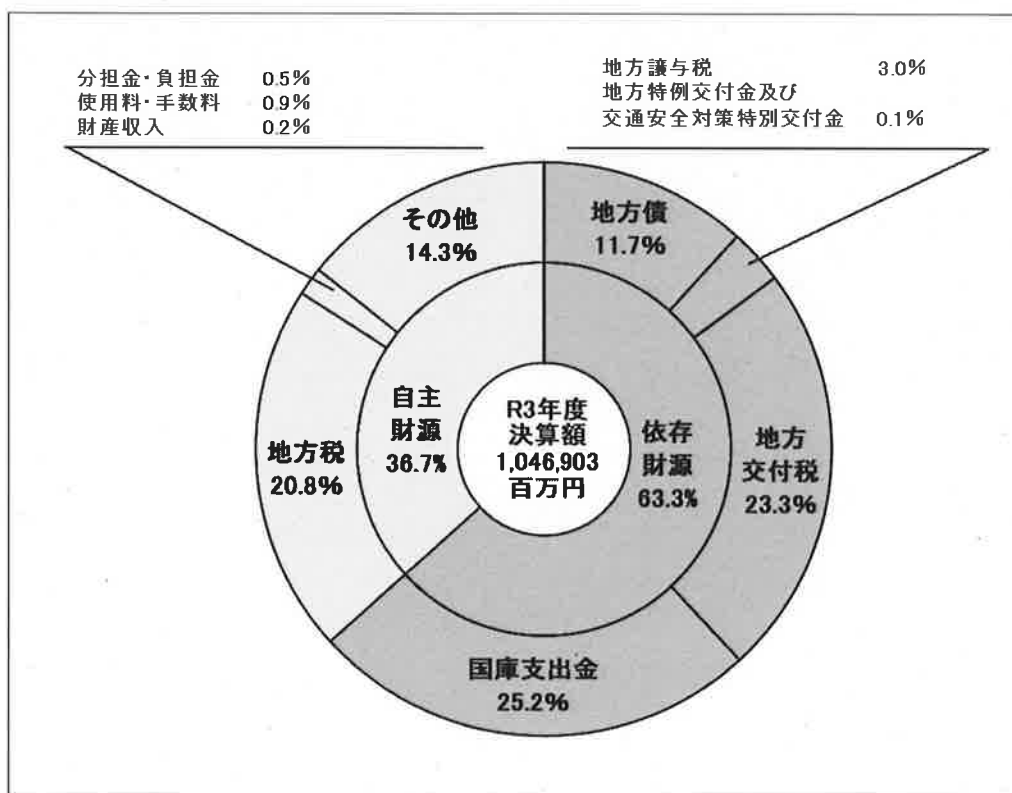
図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は％）



③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる**自主財源**と、国から交付されたり、割り当てられたりする収入である**依存財源**とに分類しますと、図6のとおりです。

図6 自主財源と依存財源の状況



平時から、本県の財政構造は、全国平均と比べ地方交付税、国庫支出金等の依存財源の割合が多くなっています。令和3年度（2021年度）については、地方税の増等により、自主財源が増加（9.6%）しましたが、新型コロナウイルス感染症や令和2年7月豪雨災害への対応経費の増に伴い、国庫支出金や地方債等の依存財源が増加（11.6%）したため、前年度に比べ、依存財源の割合が大きくなりました（付表4（76ページ））。

(3) 歳出

① 歳出の概況

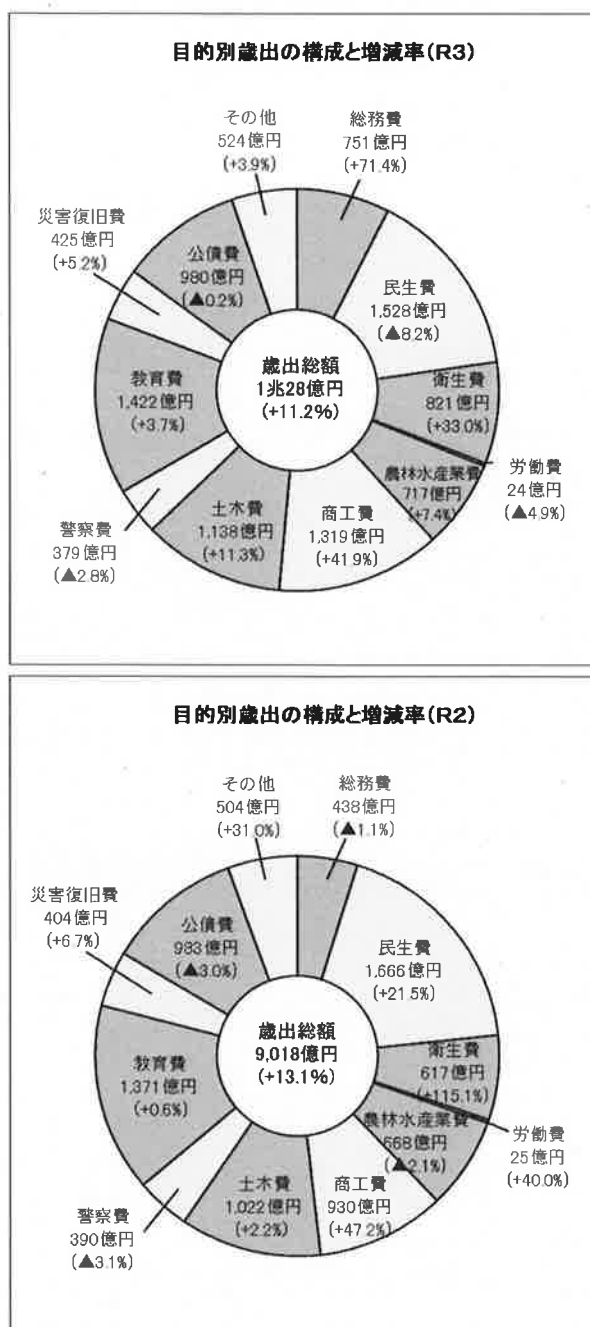
令和3年度（2021年度）歳出決算額は1,002,835百万円で、前年度（901,784百万円）に比べ101,051百万円増加（11.2%）しました。

② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類と構成比（図7・8（15ページ）及び付表5・6（77～78ページ））を見ますと、民生費152,846百万円（構成比15.2%）が最も多く、次いで教育費142,179百万円（構成比14.2%）、商工費131,922百万円（構成比13.2%）の順となっています。

図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和3年度と令和2年度の決算額の比較】

- ・ 総務費は、県債管理基金積立金の増等により、71.4%の増
- ・ 民生費は、令和2年7月豪雨に係る災害救助事業の減等により、8.2%の減
- ・ 衛生費は、新型コロナウイルス感染症への対応事業(医療機関へ空床補償等)の増等により、33.0%の増
- ・ 農林水産業費は、緊急治山事業の増等により、7.4%の増
- ・ 商工費は、新型コロナウイルス感染症への対応事業(営業時間短縮要請協力金事業等)の増等により、41.9%の増
- ・ 土木費は、道路新設改良費の増等により、11.3%の増
- ・ 災害復旧費は、河川等過年災害復旧事業の増等により、5.2%の増

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位:％）

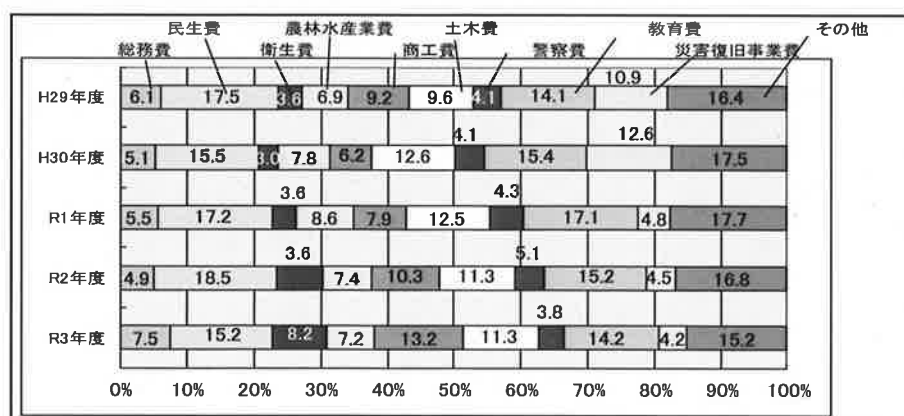
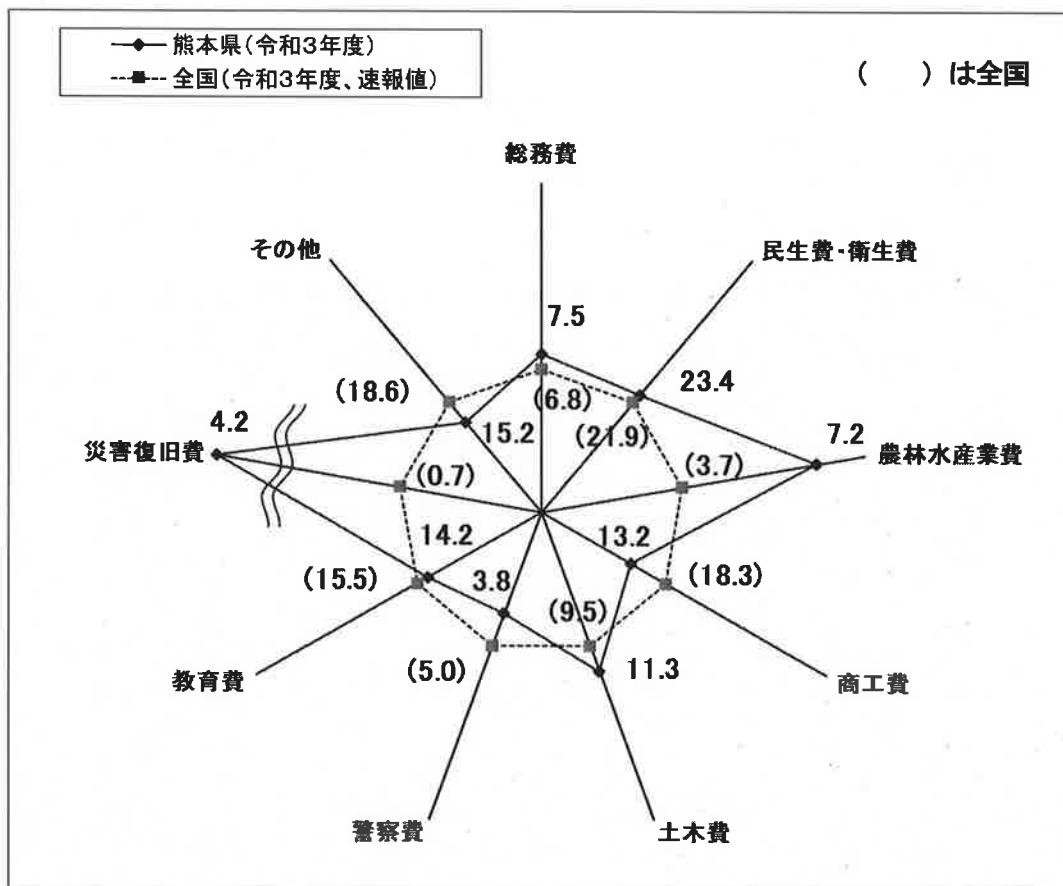


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



全国と比較しますと、熊本地震や令和2年7月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧事業費の構成比が全国平均より高くなっています(図9及び付表5(77ページ))。

③ 性質別歳出

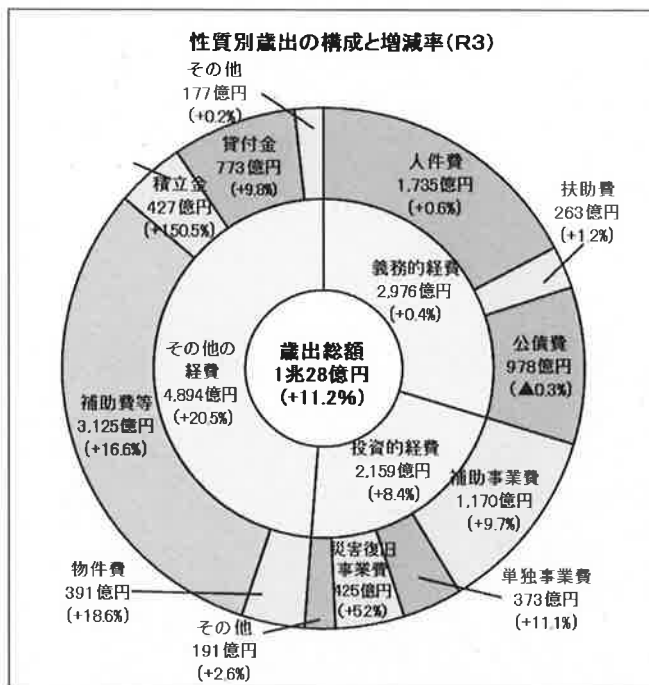
(7) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比(図10・11(17ページ)及び付表7・8(79～80ページ))を見ますと、義務的経費が297,563百万円(構成比29.7%)、投資的経費が215,909百万円(構成比21.5%)、その他の経費が489,363百万円(構成比48.8%)となりました。

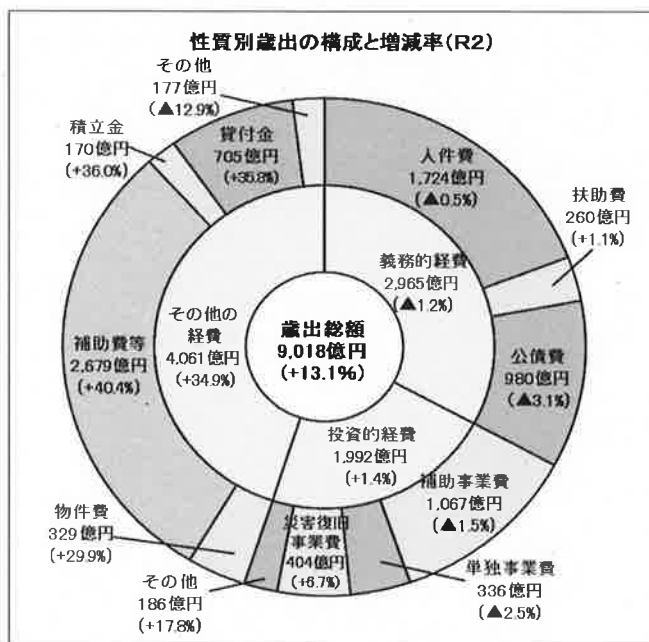
これらを詳細に見ますと、補助費等が312,531百万円(構成比31.2%)で最も大きな割合を占め、次いで人件費が173,466百万円(構成費17.3%)となっています。

図10 性質別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【令和3年度と令和2年度の決算額の比較】

- ・ 人件費は退職手当の増等により、0.6%の増
- ・ 扶助費は、障害児施設給付費等支給・障害児施設措置事業の増等により、1.2%の増
- ・ 災害復旧事業費は、令和2年7月豪雨災害に係る河川等災害復旧事業の増等により5.2%の増
- ・ 物件費は、新型コロナウイルス感染症対応事業（軽症者等の宿泊療養事業、軽症者等療養支援体制整備事業 等）の増等により18.6%の増



- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応事業（感染症対策特別促進事業、営業時間短縮要請協力金 等）の増等により16.6%の増
- ・ 積立金は、県債管理基金積立金の増等により150.5%の増
- ・ 貸付金は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う中小企業金融総合支援事業の増等により9.8%の増

図11 性質別歳出決算構成比の推移（単位：％）

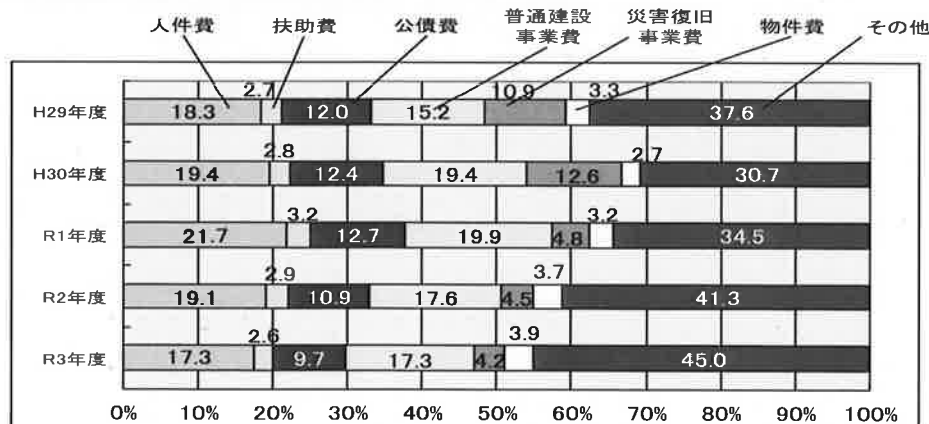
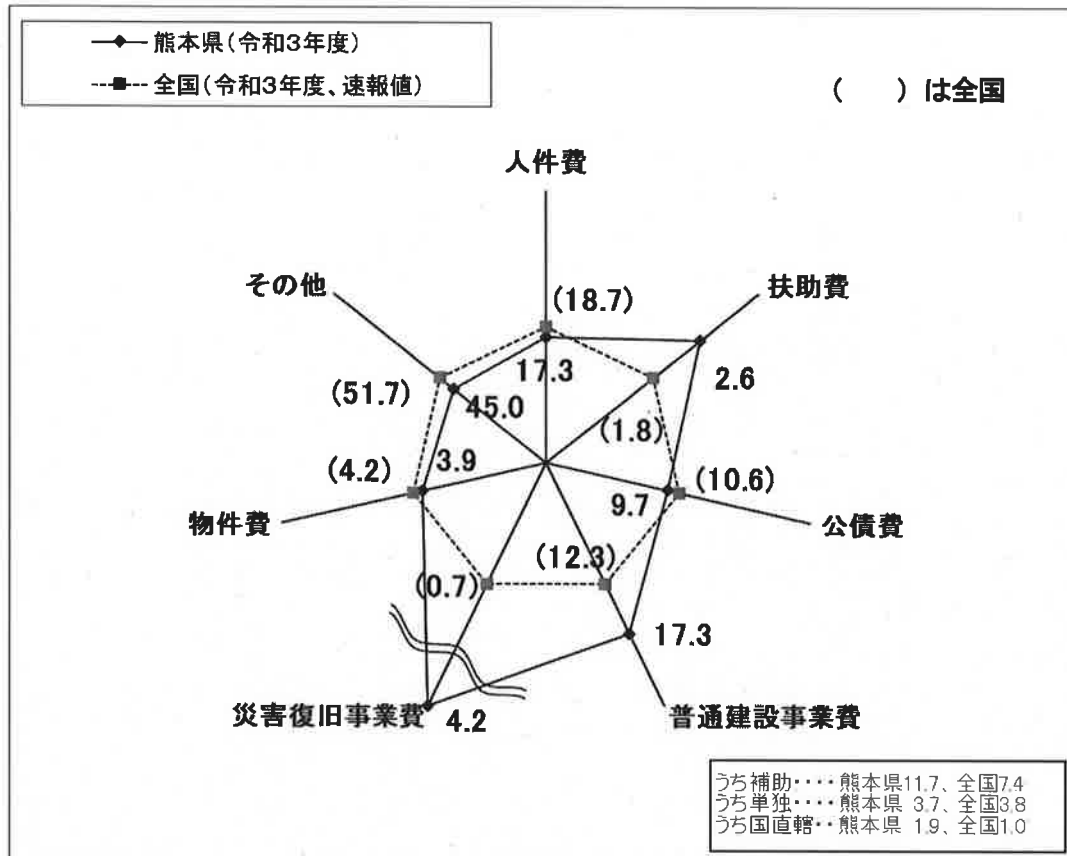


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：％）



全国と比較しますと、目的別と同様に、熊本地震や令和2年7月豪雨災害への対応に伴い、災害復旧事業費の構成比が全国平均より高くなっています。そのため、投資的経費の割合が全国12.9%に比べ本県は21.5%と高くなりました（図12及び付表7（79ページ））。

(イ) 義務的経費、経常的経費

法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**、毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**といいます。このような義務的経費や経常的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

義務的経費、経常的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりです。

令和3年度（2021年度）は、経常的経費総額はほぼ横ばいであるものの、新型コロナウイルス感染症対応に係るその他の経費（補助費等、貸付金等）の増に伴い、歳出総額が増加したことから、義務的経費、経常的経費の割合がそれぞれ減少しました。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
義務的経費	35.8%	33.1%	34.6%	37.6%	32.9%	29.7%
経常的経費	50.2%	50.0%	51.5%	56.8%	49.5%	45.0%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表9（81ページ））を見ますと、前年度と比べて8.4%の増となっていますが、これは令和2年7月豪雨災害への対応に係る災害関連事業費の増や国土強靱化関連事業の増等によるものです。

(4) 決算収支

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源（※）を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	令和2年度	令和3年度
形式収支	42,818 百万円	44,067 百万円
翌年度に繰り越すべき財源	18,833 百万円	23,467 百万円
実質収支	23,985 百万円	20,600 百万円
単年度収支	11,323 百万円	▲3,385 百万円
実質単年度収支	11,332 百万円	▲3,377 百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当した一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、地方税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

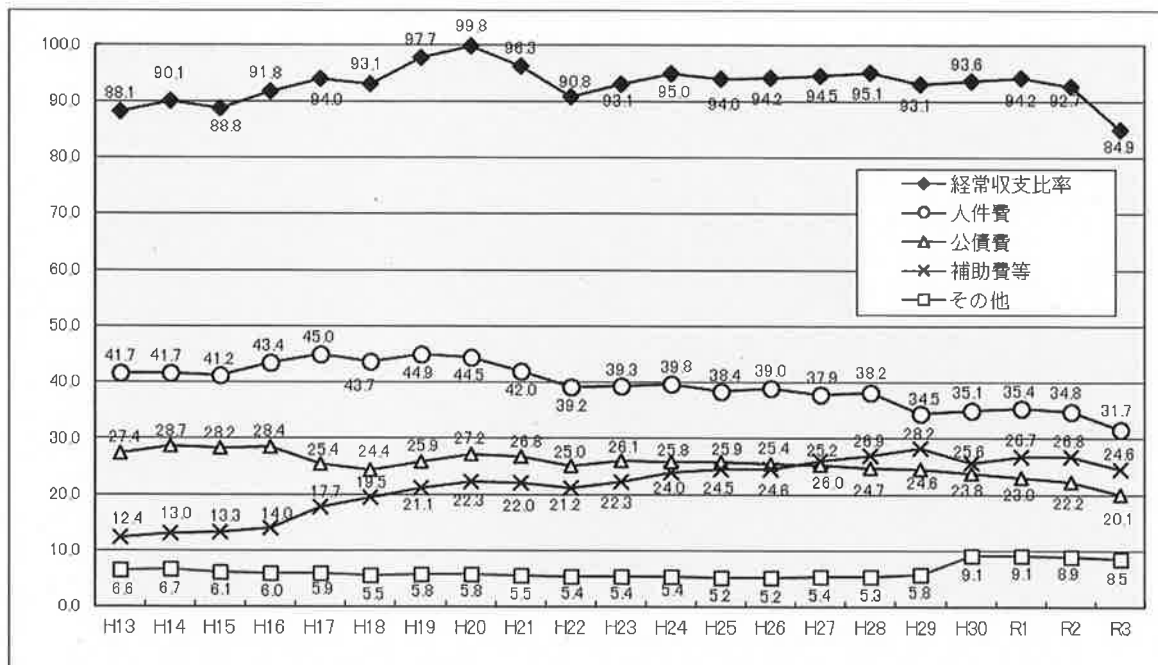
経常収支比率の推移は、次表及び図13（20ページ）のとおりです。

令和3年度（2021年度）は、人件費や公債費等の経常的経費はほぼ横ばいでしたが、普通交付税等の経常一般財源等が大幅に増加したことにより、経常収支比率（次表のホ）が前年度から7.8ポイント改善し、84.9%となりました。

(単位: 百万円)						
区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
経 常 的 収 入 (イ)	474,213 (101.5)	445,851 (94.0)	442,929 (99.3)	443,548 (100.1)	452,895 (102.1)	499,903 (110.4)
経 常 一 般 財 源 等 (ロ)	440,497 (99.1)	419,915 (95.3)	418,702 (99.7)	414,075 (98.9)	419,869 (101.4)	465,657 (110.9)
経 常 的 経 費 (ハ)	494,317 (99.7)	471,309 (95.3)	458,662 (97.3)	453,049 (98.8)	446,630 (98.6)	451,704 (101.1)
経常的経費に充当された一般財源等 (ニ)	418,794 (99.7)	391,011 (93.4)	391,795 (100.2)	390,044 (99.6)	389,278 (99.8)	395,528 (101.6)
経 常 収 支 比 率 ((ニ) / (ロ)) (ホ)	95.1%	93.1%	93.6%	94.2%	92.7%	84.9%
全 国 経 常 収 支 比 率	94.3%	94.2%	93.0%	93.2%	94.4%	87.3%

(注) () 内は前年度比(%)。令和3年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることになります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比べて低くなっています。

区 分	H28 年度	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度
財 政 力 指 数	0.399	0.407	0.411	0.420	0.427	0.403
全国（都道府県）	0.505	0.516	0.518	0.522	0.523	0.500

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成 19 年（2007 年）6 月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、22 ページを参照してください。

令和 3 年度（2021 年度）決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る令和 4 年 9 月熊本県議会定例会において報告を行いました。

比率の名称	R3 年度	R2 年度	増減
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	7.3%	7.7%	▲0.4 ポイント
将来負担比率	198.3%	210.9%	▲12.6 ポイント
資金不足比率	—	—	—

（注）「—」は該当無しを示します。

実質赤字比率と連結実質赤字比率については、全ての会計で赤字が生じていないことから、該当はありませんでした。

実質公債費比率は、借入金（地方債）の返済額（公債費）等が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 3 年度（2021 年度）決算では 7.3%と、前年度から 0.4 ポイント低下しています。低下した主な理由として、通常県債の返済額が減少傾向にあることが挙げられます。

将来負担比率は、借入金（地方債）など現在抱えている負債が、財政規模に対してどれだけの割合になるかを示すものです。令和 3 年度（2021 年度）決算では 198.3%と、前年度から 12.6 ポイント低下しています。低下した主な理由として、将来負担額に充当可能として算定される基金残高について、令和 3 年度税収等の歳入の伸びに伴い、令和 4 年度から 6 年度に行われる普通交付税の減額調整分等を基金に積み立てる必要が生じたことから、県債管理基金等が大幅増となったことが挙げられます。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	標準財政規模に対して 3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	15.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準) 事業規模に対して 20.0%	—

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。
本県の場合、その規模は約4,423億円となっています。

早期健全化基準 各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準 各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による確実な財政再生に取り組むこととなります。

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、1,069,505百万円で前年度の963,321百万円と比較して11.0%の増加となりました。増減の内訳については、国庫支出金、繰越金等が増加し、寄附金、繰入金等が減少しています。

歳出決算額は、1,031,714百万円で前年度の926,744百万円と比較して11.3%の増加となりました。増減の内訳については、総務費、商工費等が増加し、民生費、労働費等が減少しています。

歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は37,791百万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源18,622百万円を差し引いた実質収支額は19,169百万円となりました。前年度の実質収支額21,301百万円と比較すると10.0%の減少となっています。

令和3年度(2021年度)の決算額は前年度に比べ全体的に増加となっており、熊本地震により大規模な決算額となった平成28年度を超え、過去最大の決算額となっています。

詳細については、表1～表2及び図1～図2(23～24ページ)、付表1(73ページ)及び付表10(82～83ページ)を参照してください。

表1 令和3年度（2021年度）一般会計歳入決算額

（単位：千円、％）

款 別	調 定 額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県 税	169,371,997	167,622,517	(228,746) 1,520,735	99.0
地 方 消 費 税 清 算 金	83,301,883	83,301,883	0	100.0
地 方 譲 与 税	31,048,569	31,048,569	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	950,930	950,930	0	100.0
地 方 交 付 税	244,278,449	244,278,449	0	100.0
交通安全対策特別交付金	311,778	311,778	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	4,476,538	4,338,938	(3,461) 134,139	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	9,192,201	9,179,300	(95) 12,806	99.9
国 庫 支 出 金	261,669,727	261,667,521	2,206	100.0
財 産 収 入	1,869,894	1,869,894	0	100.0
寄 附 金	520,235	520,235	0	100.0
繰 入 金	12,064,038	12,064,038	0	100.0
繰 越 金	36,576,917	36,576,917	0	100.0
諸 収 入	93,818,222	93,189,955	(22,757) 605,510	99.3
県 債	122,583,769	122,583,769		100.0
合 計	1,072,035,146	1,069,504,691	(255,059) 2,275,396	99.8

（注） 不納欠損額は収入未済額の外数。

図1 令和3年度（2021年度）歳入決算構成比

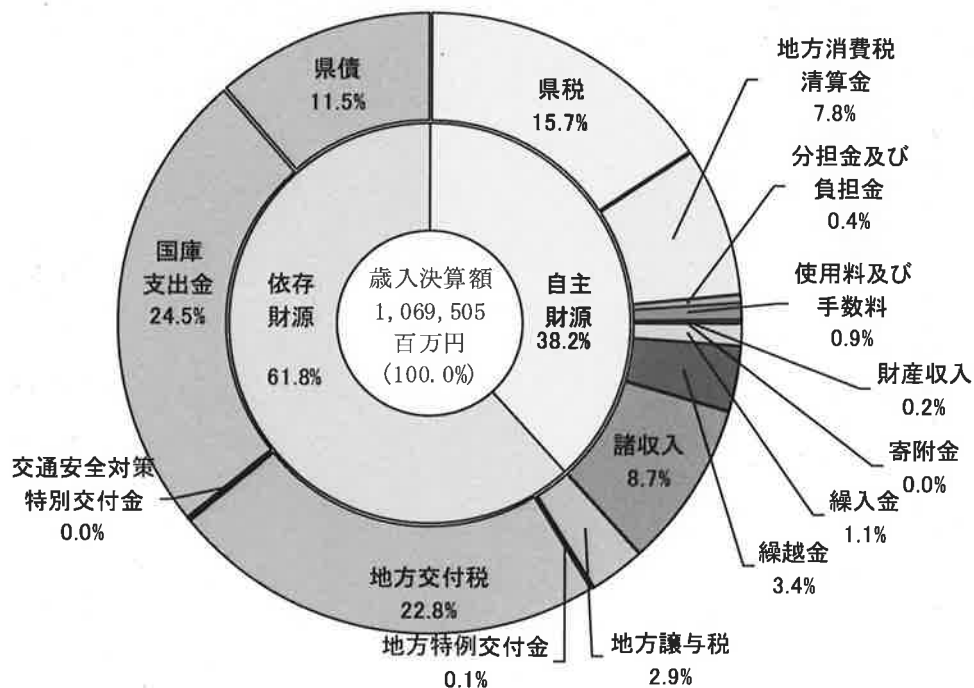
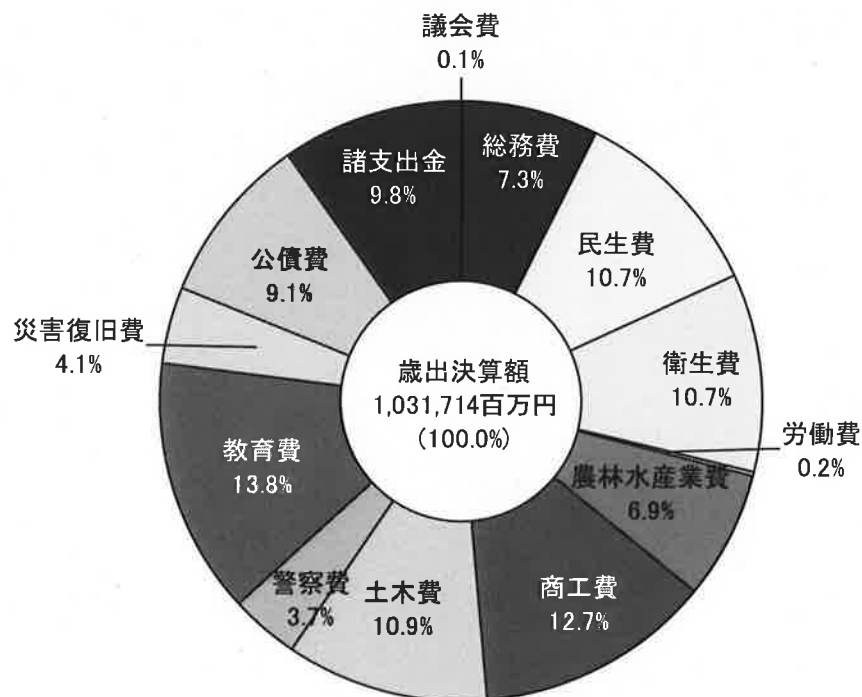


表2 令和3年度（2021年度）一般会計歳出決算額

（単位：千円、％）

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議会費	1,313,835	1,260,781	96.0
総務費	85,071,460	75,008,465	88.2
民生費	122,150,936	110,316,423	90.3
衛生費	128,594,279	109,978,527	85.5
労働費	3,325,898	2,359,864	71.0
農林水産業費	119,196,130	71,160,732	59.7
商工費	175,475,650	131,356,188	74.9
土木費	178,694,439	112,211,969	62.8
警察費	39,079,545	38,354,680	98.1
教育費	149,643,860	142,398,199	95.2
災害復旧費	117,090,674	42,534,437	36.3
公債費	94,152,898	94,152,093	100.0
諸支出金	100,883,401	100,621,533	99.7
予備費	81,534	-	-
合 計	1,314,754,540	1,031,713,890	78.5

図2 令和3年度（2021年度）歳出決算構成比



3 特別会計決算の状況

特別会計は、令和3年度（2021年度）末時点で、中小企業振興資金ほか計15会計があり、その歳入歳出決算額の合計は表1のとおりです。

詳細については、付表11（84～85ページ）を参照してください。

表1 令和3年度(2021年度)特別会計歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	3,862,929	686,279	(114,372) 3,062,279	17.8	491,694	476,322	96.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	256,514	213,406	43,109	83.2	99,454	71,076	71.5
収 入 証 紙	2,826,596	2,826,596	0	100.0	2,800,000	2,557,470	91.3
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	387,903	387,903	0	100.0	328,244	269,436	82.1
港 湾 整 備 事 業	3,481,837	3,478,526	3,311	99.9	3,660,800	3,238,906	88.5
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	1,246,911	1,246,911	0	100.0	236,366	210,531	89.1
用 地 先 行 取 得 事 業	474,814	474,814	0	100.0	474,814	474,814	100.0
育 英 資 金 等 貸 与	3,759,975	3,613,841	(539) 145,595	96.1	560,626	538,992	96.1
林 業 改 善 資 金	1,327,853	1,305,485	22,368	98.3	602,216	516,647	85.8
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	640,715	629,968	10,746	98.3	81,517	460	0.6
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	2,820,808	2,820,808	0	100.0	1,515,452	1,508,321	99.5
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,035,615	2,035,615	0	100.0	1,813,999	1,801,535	99.3
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	2,843,198	2,843,198	0	100.0	2,843,640	2,843,198	100.0
公 債 管 理	110,696,154	110,696,154	0	100.0	110,696,396	110,696,154	100.0
国 民 健 康 保 険 事 業	203,979,569	203,979,569	0	100.0	198,424,183	197,460,539	99.5
合 計	340,641,392	337,239,072	(114,911) 3,287,409	99.0	324,629,401	322,664,402	99.4

(注) 不納欠損額は、収入未済額の外数。

[illegible]

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について、3回（4月、5月及び8月にそれぞれ1回）の専決処分を行いました。

第3 令和4年度（2022年度）上半期における補正予算 の状況

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算の推移は、次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	当初予算額	4月 専決額	5月 専決額	6月 補正額
一般会計	903,043	319	285	18,971
特別会計	311,474	—	—	—
合計	1,214,518	319	285	18,971

8月 専決額	9月 補正額	9月補正後 現計予算額
4,389	11,269	938,276
—	—	311,474
4,389	11,269	1,249,750

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和4年度（2022年度）一般会計の9月補正後予算額と、前年度同時期の予算額を比較しますと、48,718百万円、4.9%の減額となっています。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表12（86～88ページ）のとおりです。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

① 4月補正予算（知事専決処分）（319百万円）

財源[国庫支出金 152百万円、繰越金 167百万円]

◇補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

・新型コロナウイルス感染症医療支援チームの派遣 152百万円

(2) その他

・熊本県議会議員補欠選挙 167百万円

② 5月補正予算（知事専決処分）（285 百万円）

財源[国庫支出金 285 百万円]

◇補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

- ・子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分） 285 百万円

③ 6月補正予算（18,971 百万円）

財源[分担金及び負担金 164 百万円、使用料及び手数料 2 百万円、国庫支出金 14,663 百万円、繰入金 51 百万円、繰越金 1,043 百万円、諸収入 526 百万円、県債 2,522 百万円]

◇補正内容（主なもの）

(1) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

- ・新型コロナウイルス感染拡大に備えた対応 2,070 百万円
- ・中小企業等の資金繰り支援 510 百万円
- ・交通事業者に対する支援 359 百万円

(2) 令和2年7月豪雨からの復旧・復興

- ・被災者の住まいの再建への支援 473 百万円
- ・人吉市青井地区の復興まちづくりの推進 159 百万円

(3) その他

- ・子育て家庭を支援するための市町村の体制整備 54 百万円
- ・公共施設の整備 6,351 百万円

④ 8月補正予算（知事専決処分）（4,389 百万円）

財源[国庫支出金 4,226 百万円、繰越金 163 百万円]

◇補正内容（主なもの）

(1) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応 3,259 百万円
- ・高齢者施設における介護サービスの継続支援 46 百万円

⑤ 9月補正予算 (11,269 百万円)

財源[国庫支出金 7,532 百万円、繰入金 19 百万円、繰越金 2,004 百万円、諸収入 336 百万円、県債 1,378 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応

- | | |
|--------------------------|-----------|
| ・新型コロナウイルスの感染拡大への対応 | 3,768 百万円 |
| ・高齢者施設や小学校等における集中的検査等の実施 | 2,531 百万円 |
| ・交通事業者に対する支援 | 607 百万円 |

(2) 災害関連事業

- | | |
|------------------------|-----------|
| ・令和4年4～7月の梅雨前線豪雨等からの復旧 | 2,252 百万円 |
| ・五木村道白蔵線の早期復旧 | 310 百万円 |

(3) その他

- | | |
|-----------------------------|---------|
| ・赤潮被害にあった養殖業者の早期事業再開等に向けた支援 | 140 百万円 |
| ・熊本県産あさりを守り育てる取組みの着実な推進 | 50 百万円 |
| ・夜間中学の整備 | 25 百万円 |

2 特別会計

特別会計は、令和4年度(2022年度)上半期における予算の補正による増減はありません(付表13(89ページ)参照)。

第4 令和4年度（2022年度）上半期 における予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和4年度（2022年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、令和4年（2022年）9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 令和4年度（2022年度）上半期における予算の

執行状況

令和4年度（2022年度）の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年（2022年）9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

（単位：千円）

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 比較 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
県税	165,971,622	14.5	89,175,368	22.9	53.7	▲ 76,796,254
地方消費税清算金	80,712,156	7.0	45,764,181	11.7	56.7	▲ 34,947,975
地方譲与税	24,654,627	2.2	10,318,474	2.6	41.9	▲ 14,336,153
地方特例交付金	602,890	0.1	965,368	0.2	160.1	362,478
地方交付税	219,481,000	19.1	166,876,825	42.8	76.0	▲ 52,604,175
交通安全対策特別交付金	288,722	0.0	149,173	0.0	51.7	▲ 139,549
分担金及び負担金	4,268,313	0.4	27,743	0.0	0.6	▲ 4,240,570
使用料及び手数料	9,267,859	0.8	3,175,561	0.8	34.3	▲ 6,092,298
国庫支出金	334,391,181	29.2	30,926,829	7.9	9.2	▲ 303,464,352
財産収入	1,546,989	0.1	828,288	0.2	53.5	▲ 718,701
寄附金	239,423	0.0	50,701	0.0	21.2	▲ 188,722
繰入金	60,061,112	5.2	0	0.0	0.0	▲ 60,061,112
繰越金	19,994,232	1.7	37,790,802	9.7	189.0	17,796,570
諸収入	86,869,502	7.6	3,511,529	0.9	4.0	▲ 83,357,973
県債	138,081,377	12.0	0	0.0	0.0	▲ 138,081,377
合 計	1,146,431,006	100.0	389,560,844	100.0	34.0	▲ 756,870,162

（注）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (C) = (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,333,740	0.1	623,440	0.2	46.7	710,300
総 務 費	47,870,788	4.2	11,157,454	3.0	23.3	36,713,334
民 生 費	112,671,548	9.8	25,423,082	6.7	22.6	87,248,466
衛 生 費	124,279,619	10.8	29,015,851	7.7	23.3	95,263,768
労 働 費	3,896,568	0.3	622,525	0.2	16.0	3,274,043
農 林 水 産 業 費	106,446,887	9.3	21,681,508	5.7	20.4	84,765,379
商 工 費	127,225,639	11.1	100,001,750	26.5	78.6	27,223,889
土 木 費	152,817,796	13.3	26,109,322	6.9	17.1	126,708,474
警 察 費	40,641,933	3.5	16,779,536	4.4	41.3	23,862,397
教 育 費	143,930,699	12.6	59,375,843	15.7	41.3	84,554,856
災 害 復 旧 費	85,478,674	7.5	9,862,274	2.6	11.5	75,616,400
公 債 費	102,048,848	8.9	30,600,553	8.1	30.0	71,448,295
諸 支 出 金	97,600,219	8.5	46,324,677	12.3	47.5	51,275,542
予 備 費	188,047	0.0	0.0	0.0	0.0	188,047
合 計	1,146,431,006	100.0	377,577,815	100.0	32.9	768,853,191

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳 入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B) / (A) × 100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較 (C) = (B) - (A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	695,478	0.2	327,649	0.2	47.1	▲ 367,829
母子父子寡婦福祉資金	96,564	0.0	181,043	0.1	187.5	84,479
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	1,551,225	1.1	55.4	▲ 1,248,775
県立高等学校実習資金	389,226	0.1	222,929	0.2	57.3	▲ 166,297
港 湾 整 備 事 業	3,248,457	1.0	740,860	0.5	22.8	▲ 2,507,597
臨海工業用地造成事業	87,190	0.0	1,077,755	0.8	1,236.1	990,565
用地先行取得事業	0	0.0	0	0.0	—	0
育 英 資 金 等 貸 与	724,323	0.2	3,621,808	2.6	500.0	2,897,485
林 業 改 善 資 金	810,920	0.3	973,513	0.7	120.1	162,593
沿岸漁業改善資金	155,976	0.1	662,562	0.5	424.8	506,586
市町村振興資金貸付事業	2,194,144	0.7	1,312,487	0.9	59.8	▲ 881,657
高度技術研究開発 基盤整備事業等	276,572	0.1	262,313	0.2	94.8	▲ 14,259
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	2,734,414	0.9	321,296	0.2	11.8	▲ 2,413,118
公 債 管 理	105,380,787	33.8	40,000,592	28.2	38.0	▲ 65,380,195
国民健康保険事業	192,280,827	61.7	90,654,051	63.9	47.1	▲ 101,626,776
合 計	311,874,878	100.0	141,910,083	100.0	45.5	▲ 169,964,795

(2) 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (C) = (A) - (B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	695,478	0.2	36,533	0.0	5.3	658,945
母子父子寡婦福祉資金	96,564	0.0	32,523	0.0	33.7	64,041
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	595,031	0.5	21.3	2,204,969
県立高等学校実習資金	389,226	0.1	93,205	0.1	23.9	296,021
港・湾整備事業	3,248,457	1.0	763,081	0.6	23.5	2,485,376
臨海工業用地造成事業	87,190	0.0	11,287	0.0	12.9	75,903
用地先行取得事業	0	0.0	0	0.0	-	0
育英資金等貸与	724,323	0.2	221,827	0.2	30.6	502,496
林業改善資金	810,920	0.3	336,795	0.3	41.5	474,125
沿岸漁業改善資金	155,976	0.1	7	0.0	0.0	155,969
市町村振興資金貸付事業	2,194,144	0.7	0	0.0	0.0	2,194,144
高度技術研究開発 基盤整備事業等	276,572	0.1	7,408	0.0	2.7	269,164
チソン株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	2,734,414	0.9	1,381,098	1.1	50.5	1,353,316
公 債 管 理	105,380,787	33.8	32,521,053	26.3	30.9	72,859,734
国民健康保険事業	192,280,827	61.7	87,678,390	70.9	45.6	104,602,437
合 計	311,874,878	100.0	123,678,238	100.0	39.7	188,196,640

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況



県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 令和3年度(2021年度)の決算

令和3年度(2021年度)の収入決算状況は、図1(36ページ)及び付表14(90ページ)のとおりです。

まず、調定額は169,372百万円で、前年度に比べて12,655百万円(8.1%)の増となっています。

主な要因としては、半導体関連産業の好調な業績による法人事業税の増や、消費税率の引き上げや消費の堅調な伸びによる地方消費税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税 42,884 百万円(対前年度比 101.6%)が最も大きく、法人事業税 40,123 百万円(同 118.3%)、地方消費税 34,234 百万円(同 117.2%)、自動車税(種別割)(※) 22,056 百万円(同 100.0%)がこれに続いています。

収入額は167,623百万円で、前年度に比べて13,180百万円(8.5%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税 41,689 百万円(対前年度比 102.1%)が最も大きく、法人事業税 39,942 百万円(同 119.3%)、地方消費税 34,234 百万円(同 117.2%)、自動車税(種別割)(※) 21,952 百万円(同 100.0%)がこれに続いています。

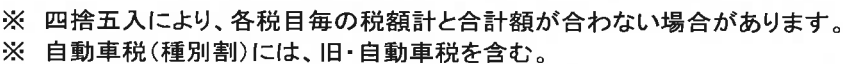
なお、平成17年度(2005年度)から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ105百万円、531百万円でした。

(※)自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

(2) 令和4年度(2022年度)上半期の状況

令和4年(2022年)9月30日現在の収入状況は、付表15(91ページ)のとおりです。

調定額 118,040 百万円(対前年度比 100.6%)に対して、収入額は89,175百万円(同 100.9%)となっており、収入率は75.5%(同0.2ポイント増)です。



令和3年度決算における収入は531百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2（38ページ）のとおりです。

令和2年度（2020年度）の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ2,562千円）に対する税負担率は17.6%であり、その内訳は国税8.9%、地方税8.7%（県税3.5%、市町村税5.2%）です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、451,767円となり、前年度に比べて8,434円（1.9%）の増となっています。

【参考】令和2年度（2020年度）の全国平均

令和2年度（2020年度）の国民1人当たりの国民所得（およそ3,034千円）に対する税負担率は28.2%であり、その内訳は国税17.3%、地方税10.9%（都道府県税4.9%、市町村税6.0%）です。国民1人当たりの税負担額853,975円です。

（注）1 全国の国民所得及び税負担率は、令和4年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和3年（2021年）1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

（単位：百万円、（ ）は千円）

(単位：百万円、（ ）は千円）

年度	県民所得	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税	地 方 税			合計	国税	地 方 税			合計
			県税	市町村税	計			県税	市町村税	計	
	A	B	C	D	E	F	B／A	C／A	D／A	E／A	F／A
23	(2, 271)	(143)	(74)	(110)	(184)	(327)					
	4, 116, 865	258, 366	133, 799	199, 662	333, 461	591, 827	6. 3%	3. 3%	4. 8%	8. 1%	14. 4%
24	(2, 274)	(144)	(75)	(111)	(186)	(330)					
	4, 109, 625	260, 630	135, 632	200, 069	335, 701	596, 331	6. 3%	3. 3%	4. 9%	8. 2%	14. 5%
25	(2, 372)	(149)	(76)	(112)	(189)	(338)					
	4, 272, 853	269, 135	137, 742	202, 025	339, 767	608, 902	6. 3%	3. 2%	4. 7%	8. 0%	14. 3%
26	(2, 336)	(172)	(80)	(115)	(194)	(366)					
	4, 192, 497	308, 807	142, 818	206, 060	348, 878	657, 685	7. 4%	3. 4%	4. 9%	8. 3%	15. 7%
27	(2, 440)	(190)	(89)	(116)	(205)	(395)					
	4, 358, 113	338, 962	158, 958	206, 750	365, 708	704, 670	7. 8%	3. 6%	4. 7%	8. 4%	16. 2%
28	(2, 530)	(194)	(86)	(116)	(202)	(396)					
	4, 490, 233	344, 118	151, 785	206, 319	358, 104	702, 222	7. 7%	3. 4%	4. 6%	8. 0%	15. 6%
29	(2, 660)	(211)	(96)	(120)	(216)	(427)					
	4, 695, 558	372, 550	169, 378	211, 351	380, 729	753, 279	7. 9%	3. 6%	4. 5%	8. 1%	16. 0%
30	(2, 685)	(226)	(92)	(130)	(221)	(447)					
	4, 716, 537	396, 439	160, 869	227, 897	388, 766	785, 205	8. 4%	3. 4%	4. 8%	8. 2%	16. 6%
R1	(2, 718)	(218)	(90)	(134)	(225)	(443)					
	4, 747, 364	381, 502	158, 020	234, 866	392, 886	774, 388	8. 0%	3. 3%	4. 9%	8. 3%	16. 3%
R2	(2, 562)	(229)	(89)	(134)	(223)	(452)					
	4, 453, 027	398, 170	154, 442	232, 695	387, 137	785, 307	8. 9%	3. 5%	5. 2%	8. 7%	17. 6%

（注）1（ ）は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。

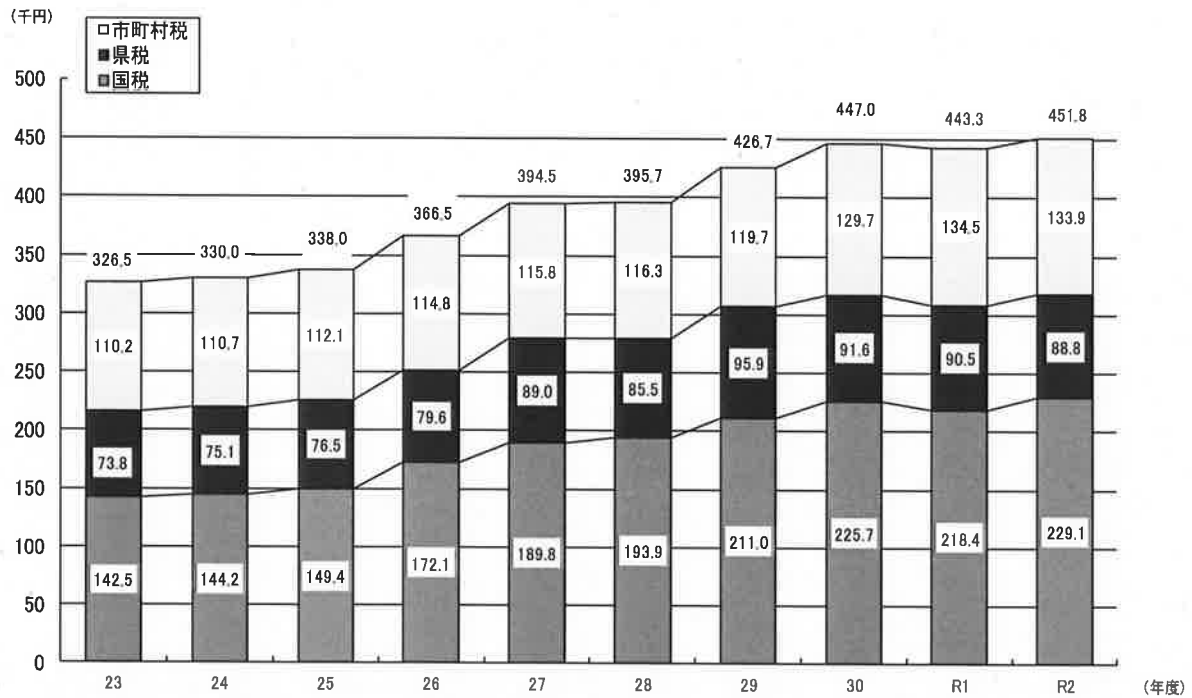
2 県民所得（平成23年度（2011年度）～令和元年度（2019年度））は、令和元年度県民経済計算によるものです。

なお、令和2年度（2020年度）の数値は、令和元年度（2019年度）県民所得の数値に令和2年度（2020年度）国民所得の対前年伸び率（令和2年度国民経済計算推計による）を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第6 県債及び一時借入金の状況

・・

道路、河川及び砂防等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくために、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達によって負担が生じる債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 令和3年度（2021年度）の決算

一般会計及び特別会計の令和3年度（2021年度）決算における県債現在高は、1兆7,612億円で前年度末（1兆7,280億円）に比べ332億円、1.9%増加しています。

また、通常県債（※）現在高は、前年度末（8,749億円）から85億円、1.0%増の8,834億円となり、昨年度に引き続き、1兆円を下回る水準となったものの、国土強靱化関連事業の起債などにより、前年度に引き続き増加しました。一方、熊本地震や令和2年7月豪雨関連の県債を発行し、その現在高は熊本地震関連が1,519億円、令和2年7月豪雨関連が419億円となりました（図1、41ページ）。

目的別県債現在高（表1、40ページ）は、普通債の土木債が25.5%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債23.2%、農林水産債6.1%の順となっています。また、災害復旧債も8.0%と一定の割合を占めています。資金の借入先別現在高（表2、41ページ）では、銀行等引受資金が40.4%と最も大きな割合を占め、市場公募による借入が27.2%、財政融資資金が23.9%の順となっています。

なお、令和3年度（2021年度）は全国型市場公募地方債を700億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（41ページ）のとおりです。

※通常県債・・・地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等（交付税措置のある75%分に限る。減収補てん債は一部100%分。）や熊本地震関連、令和2年7月豪雨関連、チッソ関連の県債を除く通常の事業のために発行する県債です（一般会計及び公債管理特別会計ベース）。

(2) 令和4年度（2022年度）上半期の状況

令和4年度（2022年度）上半期の県債の状況は、借入額400億円で償還元金608億円、令和4年（2022年）9月30日現在高は、1兆7,404億円で前年同期（1兆7,185億円）に比べ、219億円、1.3%増加しています。

なお、借入先別県債現在高については、付表16（92ページ）を参照してください。

表 1 目的別県債現在高

(単位：千円)

区 分			令和 3 年 度 末 現 在 高 (A)	令和 4 年 度 上 半 期 借 入 額 (B)	令和 4 年 度 上 半 期 償 還 元 金 (C)	令和 4 年 9 月 30 日 現 在 高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普 通 債		1,068,390,465		30,915,921	1,037,474,544
	総 務 債		33,639,896		1,176,489	32,463,407
	民 生 及 び 労 働 債		3,679,221		111,795	3,567,426
	商 工 債		3,252,433		39,976	3,212,457
	衛 生 債		3,527,422		111,531	3,415,891
	農 林 水 産 債		107,398,900		2,808,303	104,590,597
	土 木 債		449,154,483		11,454,376	437,700,107
	警 察 債		11,819,330		293,745	11,525,585
	教 育 債		31,238,762		501,974	30,736,788
	臨 時 財 政 対 策 債		408,273,436		14,068,459	394,204,977
	(減 収 補 て ん 債)		(12,733,213)		(40,219)	(12,692,994)
	退 職 手 当 債		16,406,582		349,273	16,057,309
	災 害 復 旧 債		140,908,290		2,843,953	138,064,337
	土 木 債		74,190,424		860,737	73,329,687
	農 林 水 産 債		6,296,251		181,099	6,115,152
	教 育 債		4,831,374		69,862	4,761,512
	そ の 他 債		55,590,241		1,732,255	53,857,986
計			1,209,298,755		33,759,876	1,175,538,879
特 別 会 計	中 小 企 業 振 興 資 金 債		40,191,434		33,857	40,157,577
	港 湾 整 備 事 業 債		11,531,536		469,936	11,061,600
	用 地 先 行 取 得 事 業 債					
	高度技術研究開発基盤整備事業等		478,000			478,000
	チ ッ ソ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等		17,592,793		1,200,799	16,391,994
	公 債 管 理 債		482,149,502	40,000,000	25,353,200	496,796,302
計			551,943,265	40,000,000	27,057,793	564,885,472
合 計			1,761,242,020	40,000,000	60,817,669	1,740,424,351

(注 1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注 2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 令和3年度決算における借入先別現在高

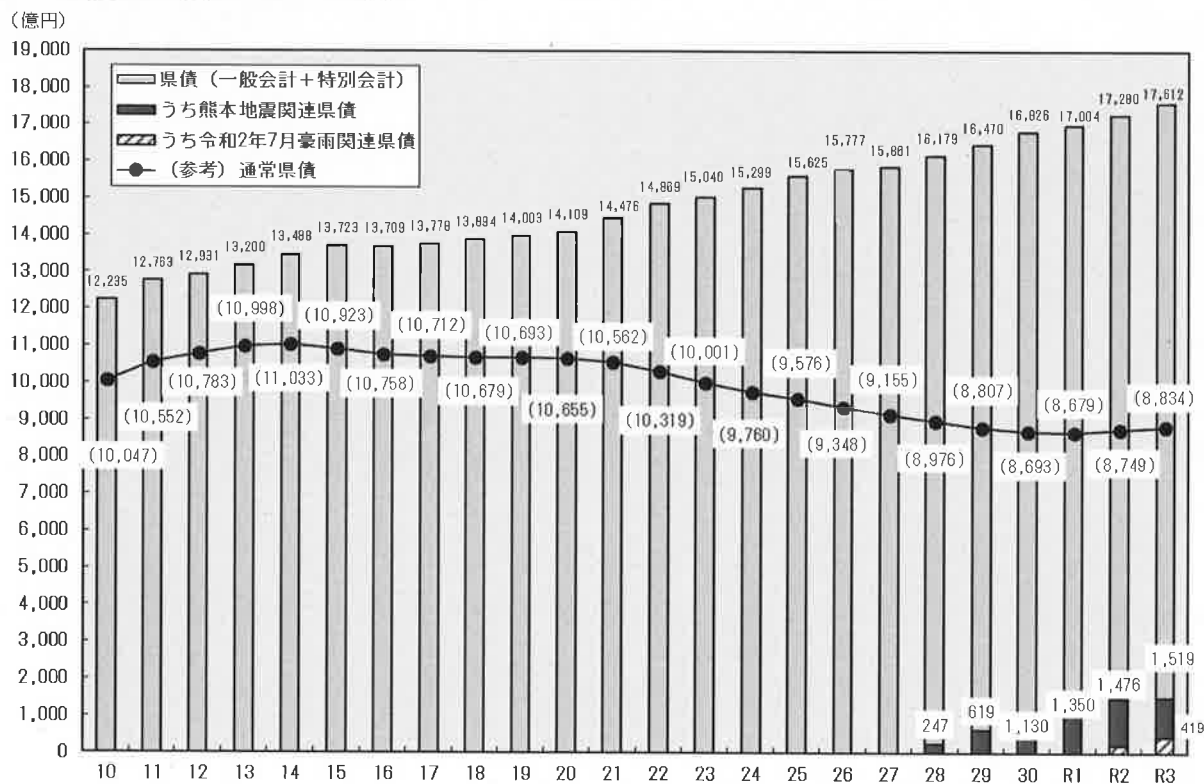
(単位：億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公的資金	財政融資資金	4,204	23.9
	地方公共団体金融機構	887	5.0
	郵便貯金	49	0.3
	簡易保険	139	0.8
	国の予算等貸付金	432	2.5
	小 計	5,711	32.4
民間等資金	市場公募	4,793	27.2
	銀行等引受	7,109	40.4
	小 計	11,901	67.6
合 計		17,612	100.0

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子父子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) 「(参考)通常県債」は、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債等(交付税措置のある75%分に限る)や熊本地震からの復旧・復興に係る県債、令和2年7月豪雨関連事業に係る県債を除く事業のために発行する県債です(一般会計及び公債管理特別会計ベース)。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和4年度（2022年度）は、800億円となっています。

なお、令和4年度（2022年度）上半期の一時借入金の最高額は、次のとおりです。

（単位：千円）

区 分	令和4年度 (2022年度)	参考 令和3年度 (2021年度)
上半期借入最高額 (借入ピーク日)	2,357,301 (5月19日)	45,475,295 (5月21日)

))))))))))))))

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

＜県有財産の分類＞

公有財産	行政財産	公 用 財 産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公 共 用 財 産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普 通 財 産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために 設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土 地

分類	区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)
行政財産	本 庁 舎	㎡ 106,644.24	㎡ 106,644.24	㎡ 0.00	
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	409,755.13	410,249.07	▲ 493.94 宇城警察署三角交番 用途廃止
		その他の施設	5,071,321.89	5,071,562.62	▲ 240.73 上益城総合庁舎敷地の一部 用途廃止
	公 共 用 財 産	学 校 (※ 1)	5,826,962.79	5,826,962.79	0.00
		公 営 住 宅	723,254.38	723,254.38	0.00
		その他の施設(※2)	11,592,723.58	11,592,723.58	0.00
	小 計	23,730,662.01	23,731,396.68	▲ 734.67	
普通財産	職 員 宿 舎 等	286,770.47	290,767.90	▲ 3,997.43	天草高等学校天草西校教職員住宅(D) 売払い
	貸 付 財 産 (※ 3)	2,248,243.81	2,265,668.64	▲ 17,424.83	九州林木育種場貸付地 売払い
	山 林 (※ 4)	64,724,113.77	64,707,611.77	16,502.00	立田山生活環境保全林 寄附
	そ の 他 の 土 地	2,649,435.74	2,709,181.74	▲ 59,746.00	熊本県立天草高等学校天草西校 売払い
	小 計	69,908,563.79	69,973,230.05	▲ 64,666.26	
合 計		93,639,225.80	93,704,626.73	▲ 65,400.93	

(注) ※1～※4(計75,295,804.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付け (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,724,113.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区	分	令和4年9月30日現在		令和4年3月31日現在		増 減		備 考（ 主 な 増 減 ）
行政財産	本 庁 舎	棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
		22	127,022.96	22	127,022.96	0	0.00		
	行 政 所 属 機 関 等	警察(消防)施設	472	121,559.24	473	122,651.05	▲ 1	▲ 1,091.81	旧熊本県警察本部第二別館【熊本県警察本部職員住宅(月出)】用途廃止
		その他の施設	877	229,210.43	878	228,788.50	▲ 1	421.93	球磨総合庁舎書庫 新築
	公 共 用 財 産	学 校	2,152	961,130.57	2,155	961,806.86	▲ 3	▲ 676.29	鏡わかあゆ高等支援学校開校(改築(解体を含む))に伴う用途廃止
		公 営 住 宅	426	533,337.81	426	533,337.81	0	0.00	
		その他の施設	355	217,708.57	360	217,924.84	▲ 5	▲ 216.27	市房山麓野営場 用途廃止
	小 計		4,304	2,189,969.58	4,314	2,191,532.02	▲ 10	▲ 1,562.44	
普通財産	職 員 宿 舎 等		601	128,546.84	611	127,454.46	▲ 10	1,092.38	熊本県警察本部職員住宅(月出)用途廃止に伴う分類変更
	貸 付 財 産		17	17,296.17	9	9,286.45	8	8,009.72	熊本勤労総合福祉センター貸付用地(火の国ハイツ) 寄附
	そ の 他 の 建 物		57	23,754.55	89	33,033.84	▲ 32	▲ 9,279.29	熊本県立天草高等学校天草西校 売払い
	小 計		675	169,597.56	709	169,774.75	▲ 34	▲ 177.19	
合 計			4,979	2,359,567.14	5,023	2,361,306.77	▲ 44	▲ 1,739.63	

2 山 林

分類	区	分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増	減	備	考
行政財産	所有		㎡ 10,454,221.00	㎡ 10,454,221.00	㎡ 0.00		（内訳） 農林水産部関係分 教育庁関係分（実習林）	㎡ 9,226,842.00 1,227,379.00
		分収等	805,785.60	805,785.60	0.00		教育庁関係分	805,785.60
普通財産	所有		㎡ 64,841,583.77	㎡ 64,825,081.77	㎡ 16,502.00		（内訳） 農林水産部関係分	㎡ 64,841,583.77
		分収等	29,259,997.00	30,174,944.00	▲ 914,947.00		農林水産部関係分	29,259,997.00
計			105,361,587.37	106,260,032.37	▲ 898,445.00			

3 動 産

分類	区	分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 橋		個 5	個 5	個 0	
		船舶	714.00	714.00	0.00	
	航空機		機 1	機 1	機 0	

4 物 権

分類	区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考（主な増減）
行政財産	地上権	㎡ 812,749.33	㎡ 812,749.33	㎡ 0.00	
普通財産	地上権	㎡ 29,259,997.00	㎡ 30,174,944.00	㎡ ▲ 914,947.00	分収公有林野県行造林千ヶ平団地 設定契約解除
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

5 特許権等

分類	区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	件 2	件 2	件 0	〈内訳〉 観光交流政策課 2
普通財産	特許権	件 35	件 35	件 0	〈内訳〉 産業技術センター 30 農業研究センター 4 林業研究指導所 1
	著作権	16	16	0	くまモングループ 13 文化企画・世界遺産推進課 3
	商標権	234	235	▲ 1	くまモングループ 212 農業技術課 4 農産園芸課 4 販路拡大ビジネス課 3 水産振興課 2 むらづくり課 2 農林水産政策課 2 男女参画・協働推進課 1 労働雇用創生課 1 畜産課 1 港湾課 1 流通アグリビジネス課 1
	品種登録	25	26	▲ 1	農研センター 25

6 有価証券

分類	区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	円 514,500,000	円 514,500,000	円 0	〈主な保有株券〉 (株) 熊本畜産流通センター 400,000,000 (株) 熊本流通情報センター 80,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	令和4年9月30日現在	令和4年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	円 36,974,997,533	円 37,171,136,962	円 ▲ 196,139,429	〈主な出資とその出資額〉 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 〈主な増減〉 公益財団法人熊本県林業従事者育成基金 出資金一部回収

8 基 金

(単位：円)

区 分	令和4年9月30日 現在 (A)	令和4年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,076,670,744	2,076,670,744	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,778,388,896	1,778,388,896	0		財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	140,405,326	140,405,326	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	144,666,416,361	101,666,416,361	43,000,000,000	歳計現金への繰替 運用終了に伴う繰 戻	財 政 課
災 害 救 助 基 金	792,512,468	792,512,468	0		健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	38,252,320	50,229,333	▲ 11,977,013	事業への活用によ る取崩し	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	50,319,061	69,937,105	▲ 19,618,044	事業への活用によ る取崩し	環境立県推進課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	367,013,448	367,013,448	0		循環社会推進課
地 域 福 祉 基 金	1,062,197,377	1,104,140,537	▲ 41,943,160	事業への活用によ る取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,349,120,673	1,374,201,114	▲ 25,080,441	事業への活用によ る取崩し	むらづくり課
林業担い手育成基金	173,117,237	191,281,896	▲ 18,164,659	事業への活用によ る取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	224,508,356	224,508,356	0		文 化 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,189,510,070	2,189,510,070	0		認知症対策・ 地域ケア推進課
森林整備地域活動 支援交付金基金	60,921,388	60,921,388	0		森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	536,066,380	536,066,380	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

区 分	令和4年9月30日 現在 (A)	令和4年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産 業 廃 棄 物 税 基 金	259,224,235	259,224,235	0		循 環 社 会 推 進 課
水 と み ど り の 金 森 づ く り 基 金	116,423,320	116,423,320	0		森 林 整 備 課
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,298,170,390	4,298,170,390	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
緑 の 基 金	548,849,869	558,380,548	▲ 9,530,679	事業への活用による取崩し	都 市 計 画 課
永 青 文 庫 常 設 展 示 振 興 基 金	50,512,819	54,371,494	▲ 3,858,675	事業への活用による取崩し	文 化 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金	1,103,184,327	1,995,168,282	▲ 891,983,955	事業への活用による取崩し	税 務 課
ふ る さ と く ま も と 応 援 寄 附 基 金 (ま ち ・ ひ と ・ し ご と 創 生 寄 附 金)	14,613,407	147,193,847	▲ 132,580,440	事業への活用による取崩し	企 画 課
安 心 こ ど も 基 金	752,006,342	1,025,182,156	▲ 273,175,814	事業への活用による取崩し	子 ど も 未 来 課
五 木 村 振 興 基 金	206,718,070	211,639,070	▲ 4,921,000	事業への活用による取崩し	球 磨 川 流 域 復 興 局
私 学 振 興 基 金	27,058,690	42,490,408	▲ 15,431,718	事業への活用による取崩し	私 学 振 興 課
世 界 チ ャ レ ン ジ 支 援 基 金	57,423,062	51,123,062	6,300,000	元金の積立て	企 画 課
農 用 地 利 用 集 積 等 推 進 基 金	457,799,903	678,078,984	▲ 220,279,081	事業への活用による取崩し	農 地 ・ 担 い 手 支 援 課
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	4,429,141,125	8,238,177,234	▲ 3,809,036,109	事業への活用による取崩し	医 療 政 策 課
球 磨 川 流 域 復 興 基 金	2,598,211,013	3,124,893,713	▲ 526,682,700	事業への活用による取崩し	球 磨 川 流 域 復 興 局
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	5,754,498,993	5,754,498,993	0		国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	19,413,025,143	22,215,267,323	▲ 2,802,242,180	事業への活用による取崩し	財 政 課
平成28年熊本地震被災 文化財等復旧復興基金	1,823,430,345	1,859,017,771	▲ 35,587,426	事業への活用による取崩し	文 化 課
く ま モ ン 活 躍 基 金	300,925,336	300,925,336	0		く ま モ ン グ ル ー プ

(単位：円)

区 分	令和4年9月30日 現在 (A)	令和4年3月31日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
森林環境譲与税基金	128,376,193	128,376,193	0		森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	200,306,560	133,112,560	67,194,000	元金の積立て	企 画 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	2,968,911,063	4,125,911,000	▲ 1,156,999,937	事業への活用による取崩し	商 工 振 興 金 融 課
合 計	201,205,617,310	168,131,216,341	33,074,400,969		

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 5 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

令和 3 年度（2021 年度）公営企業会計の決算については、令和 4 年（2022 年）9 月熊本県議会定例会に提案しました。

第8 公営企業会計の状況

1 流域下水道事業

令和3年度（2021年度）決算の概要

○事業の概要

流域下水道事業は、熊本北部、球磨川上流及び八代北部の3流域において、関係する11市町村から流入する汚水を各流域の終末処理場で処理を行っています。

○流入水量の状況

熊本北部流域下水道は全体処理能力106,400 m³/日に対し、令和3年度の1日平均流入水量は68,925 m³/日となりました。球磨川上流流域下水道は全体処理能力12,000 m³/日に対し、令和3年度の1日平均流入水量は7,361 m³/日、八代北部流域下水道は全体処理能力13,600 m³/日に対し、令和3年度の1日平均流入水量は7,144 m³/日となりました。

流域名	令和2年度		令和3年度			
	年間 総流入水量 (m ³ /年)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	年間 総流入水量 (m ³ /年)	対前年 度比(%)	1日平均 流入水量 (m ³ /日)	対前年 度比(%)
熊本北部 流域下水道	24,860,306	68,110	25,157,716	101.2	68,925	101.2
球磨川上流 流域下水道	2,688,193	7,365	2,686,849	100.0	7,361	99.9
八代北部 流域下水道	2,541,730	6,964	2,607,457	102.6	7,144	102.6
合 計	30,090,229	82,439	30,452,022	101.2	83,430	101.2

※1日平均流入水量＝年間総流入水量÷365日

○経営の状況

事業収益は、営業収益が15億8,260万円、営業外収益が16億3,872万円で、合計32億2,132万円となりました。

事業費用は、営業費用が31億1,693万円、営業外費用が8,318万円で、合計32億11万円で、差し引き2,121万円の純利益が生じています。

資本的支出では、企業債償還の他、八代北部流域下水道の宮原汚水中継ポンプ場の建設工事等を行いました。

○損益計算書（令和３年４月１日から令和４年３月３１日まで）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	3,116,930	営 業 収 益	1,582,598
(1) 管 き よ 費	71,546	(1) 流域下水道管理負担金	1,582,598
(2) 処 理 場 費	1,277,980		
(3) 総 係 費	67,619		
(4) 減 価 償 却 費	1,675,119		
(5) 資 産 減 耗 費	24,665		
		営 業 損 失	1,534,332
営 業 外 費 用	83,182	営 業 外 収 益	1,638,719
(1) 支 払 利 息	80,686	(1) 他 会 計 補 助 金	340,986
(2) 他 会 計 繰 出 金	1,275	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	1,294,995
(3) 雑 支 出	1,221	(3) 雑 収 益	2,738
		経 常 利 益	21,206
		当 年 度 純 利 益	21,206
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	45,316
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	24,110

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 企 業 債	
イ 土 地	2,633,209	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	5,999,035
ロ 建 物	5,669,201	(2) 他 会 計 借 入 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 437,082	イ そ の 他 の 長 期 借 入 金	199,248
ハ 構 築 物	16,228,949	固 定 負 債 合 計	6,198,282
減 価 償 却 累 計 額	▲ 1,102,714		
ニ 機 械 及 び 装 置	8,020,649	4 流 動 負 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 2,157,646	(1) 企 業 債	
ホ 車 両 運 搬 具	1,150	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	692,486
減 価 償 却 累 計 額	▲ 207	(2) 他 会 計 借 入 金	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	16,663	イ そ の 他 の 長 期 借 入 金	8,860
減 価 償 却 累 計 額	▲ 4,724	(3) 未 払 金	714,066
ト 建 設 仮 勘 定	328,272	(4) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	29,195,721	イ 賞 与 引 当 金	4,462
(2) 無 形 固 定 資 産		(5) そ の 他 の 流 動 負 債	
イ ソ フ ト ウ ェ ア	7,482	イ 預 り 保 証 金	3,611
無 形 固 定 資 産 合 計	7,482	流 動 負 債 合 計	1,423,484
(3) 投 資			
イ 長 期 貸 付 金	199,248	5 繰 延 収 益	
ロ そ の 他 投 資	7	(1) 長 期 前 受 金	
投 資 合 計	199,255	イ 長 期 前 受 金	22,909,716
固 定 資 産 合 計	29,402,458	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	▲ 2,826,404
		繰 延 収 益 合 計	20,083,312
		負 債 合 計	27,705,078
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,322,244		
(2) 未 収 金	52,430	6 資 本 金	
(3) 短 期 貸 付 金	8,860	(1) 自 己 資 本 金	603,804
流 動 資 産 合 計	1,383,534	資 本 金 合 計	603,804
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	1,316,431
		ロ 負 担 金	1,184,788
		資 本 剰 余 金 合 計	2,501,219
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	24,110
		欠 損 金 合 計	24,110
		剰 余 金 合 計	2,477,109
		資 本 合 計	3,080,913
資 産 合 計	30,785,991	負 債 資 本 合 計	30,785,991

（注）本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位: 千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
流域下水道事業収益	3,610,605	3,384,858	3,417,037	101.0	94.6
営業収益	1,716,268	1,502,026	1,741,744	116.0	101.5
営業外収益	1,894,337	1,882,832	1,675,293	89.0	88.4
流域下水道事業費用	3,648,260	3,420,280	3,337,155	97.6	91.5
営業費用	3,517,852	3,306,483	3,253,980	98.4	92.5
営業外費用	113,724	113,797	83,175	73.1	73.1
特別損失	16,684	0	0	-	0.0
差 引	▲ 37,655	▲ 35,422	79,882	-	-

資本的収支

(単位: 千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的收入	1,423,279	1,437,138	1,200,157	83.5	84.3
企業債	437,400	467,600	390,900	83.6	89.4
補助金	712,019	853,802	696,502	81.6	97.8
負担金	265,000	106,875	103,895	97.2	39.2
長期貸付金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
資本的支出	1,656,323	2,467,026	2,071,794	84.0	125.1
建設改良費	1,068,994	1,848,223	1,453,014	78.6	135.9
企業債償還金	578,469	609,942	609,921	100.0	105.4
他会計借入金償還金	8,860	8,861	8,860	100.0	100.0
差 引	▲ 233,044	▲ 1,029,888	▲ 871,637	84.6	374.0

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額871,637千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額58,676千円、引継金812,961千円で補てん。

令和4年度（2022年度）上半期の状況

○予算の状況

令和4年度上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入				
	流域下水道事業収益				
	営業収益	1,493,067			1,493,067
	営業外収益	1,784,495			1,784,495
	計	3,277,562			3,277,562
支出	支出				
	流域下水道事業費用				
	営業費用	3,158,013			3,158,013
	営業外費用	98,844			98,844
	計	3,256,857			3,256,857
資本的収支	収入				
	資本的収入				
	企業債	376,600			376,600
	補助金	370,000			370,000
	負担金	174,100			174,100
	長期貸付金償還金	8,861			8,861
	計	929,561			929,561
支出	支出				
	資本的支出				
	建設改良費	727,012			727,012
	企業債償還金	691,642			691,642
	他会計借入金償還金	8,861			8,861
	計	1,427,515			1,427,515

2 電気事業

令和3年度（2021年度）決算の概要

○事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所によって、九州電力株式会社へ電力を供給しました。

○電力の供給状況

7発電所による最大出力の合計は5万4,800kWで、令和3年度（2021年度）における総供給電力量は3,490万9,829kWhとなりました。

（単位：kWh、％）

年度 発電所名	令和2年度	令和3年度			対前年 度 比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	41,724,216	43,310,000	22,542,648	52.0	54.0
市房第二	6,448,908	7,531,000	5,627,904	74.7	87.3
緑川第一	4,103,294	－	－	－	－
緑川第二	4,630,815	－	－	－	－
笠 振	861,204	2,211,000	100,860	4.6	11.7
菊 鹿	2,604,440	3,116,000	2,920,518	93.7	112.1
緑川第三	2,691,300	1,837,000	3,717,899	202.4	138.1
合 計	63,064,177	58,005,000	34,909,829	60.2	55.4

○経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入8億3,077万円（対前年度比59.8％）に負担金収益38万円と雑収益356万円を合わせた営業収益が8億3,471万円（同59.9％）、営業外収益が3,262万円（同34.1％）、特別利益が1億3,995万円（同410.4％）の合計10億728万円（同66.2％）となりました。

事業費は、営業費用が15億2,189万円（同88.5％）、営業外費用が2,392万円（同177.6％）、特別損失が7,536万円（同121.8％）の合計16億2,116万円（同90.3％）となっており、事業収支では6億1,389万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、緑川第一及び緑川第二発電所水車発電機更新等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,521,888	営 業 収 益	834,707
(1)市 房 発 電 所	460,152	(1)水 力 発 電 電 力 料	830,767
(2)緑 川 発 電 所	338,979	(2)負 担 金 収 益	379
(3)笠 振 発 電 所	59,336	(3)雑 収 益	3,560
(4)菊 鹿 発 電 所	48,559		
(5)緑 川 第 三 発 電 所	24,170		
(6)発 電 総 合 管 理 所	240,314		
(7)一 般 管 理 費	350,377		
		営 業 損 失	687,181
営 業 外 費 用	23,918	営 業 外 収 益	32,618
(1)支 払 利 息	11,186	(1)受 入 利 息	53
(2)雑 支 出	12,732	(2)雑 収 益	14,548
		(3)過 年 度 損 益 修 正 益	401
		(4)長 期 前 受 金 戻 入	17,616
		経 常 損 失	678,481
特 別 損 失	75,358	特 別 利 益	139,954
(1)固 定 資 産 売 却 損	16,472	(1)そ の 他 特 別 利 益	139,954
(2)荒 瀬 ダ ム 関 連 費 用	58,886		
		当 年 度 純 損 失	613,885
		前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	601,085
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,800

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	16,768,547	イ 退 職 給 付 引 当 金	602,068
減 価 償 却 累 計 額	▲ 8,049,495	ロ 特 別 修 繕 引 当 金	235,330
ロ 業 務 設 備	477,811	(2) 企 業 債	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 239,375	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	8,054,199
ハ 事 業 外 固 定 資 産	21,548	固 定 負 債 合 計	8,891,597
減 価 償 却 累 計 額			
ニ 建 設 仮 勘 定	3,164,518	4 流 動 負 債	
有形固定資産合計	12,143,555	(1) 未 払 金	652,134
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 未 払 費 用	151,080
イ 水 力 発 電 設 備	66,147	(3) 預 り 金	17,741
ロ 業 務 設 備	12,342	(4) 前 受 金	9,261
無 形 固 定 資 産 合 計	78,489	(5) 企 業 債	
(3) 投 資		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	586,538
イ 長 期 貸 付 金	265,554	(6) 引 当 金	
投 資 合 計	265,554	イ 賞 与 引 当 金	30,002
固 定 資 産 合 計	12,487,599	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	5,918
		ハ 修 繕 引 当 金	1,370
2 流 動 資 産		流 動 負 債 合 計	1,454,044
(1) 現 金 預 金	3,298,386		
(2) 営 業 未 収 金	43,457	5 繰 延 収 益	
(3) 営 業 外 未 収 金	141,505	(1) 長 期 前 受 金	638,699
(4) 未 収 収 益	2	(2) 長期前受金収益化累計額(借方)	▲ 385,152
(5) 前 払 金	696,138	繰 延 収 益 合 計	253,546
流 動 資 産 合 計	4,179,486		
		負 債 合 計	10,599,187
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	5,178,625
		資 本 金 合 計	5,178,625
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	8,467
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	32
		資 本 剰 余 金 合 計	8,500
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	19,204
		ロ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	109,475
		ハ 建 設 改 良 積 立 金	764,893
		ニ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	12,800
		利 益 剰 余 金 合 計	880,773
		剰 余 金 合 計	889,272
		資 本 合 計	6,067,898
資 産 合 計	16,667,085	負 債 資 本 合 計	16,667,085

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,725,326	1,591,449	1,220,818	76.7	70.8
営業収益	1,531,160	1,481,485	917,827	62.0	59.9
営業外収益	160,062	109,964	163,037	148.3	101.9
特別利益	34,104		139,954	—	410.4
事業費	1,846,695	1,968,137	1,663,275	84.5	90.1
営業費用	1,765,237	1,868,974	1,570,859	84.0	89.0
営業外費用	13,468	13,889	11,186	80.5	83.1
特別損失	67,989	45,274	81,230	179.4	119.5
予備費		40,000		0.0	—
差 引	▲ 121,369	▲ 376,688	▲ 442,457	117.5	364.6

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	265,657	3,059,554	2,657,902	86.9	1,000.5
固定資産売却代金	103		1,348	—	1,308.7
他会計からの返還金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
企業債		2,774,000	2,391,000	86.2	—
荒瀬ダム関連交付金等		20,000		0.0	—
資本的支出	2,284,785	5,367,134	2,804,138	52.2	122.7
建設改良費	1,894,012	4,546,104	2,033,108	44.7	107.3
企業債償還金	125,219	205,476	205,475	100.0	164.1
他会計への繰出金	265,554	565,554	565,554	100.0	213.0
予備費		50,000		0.0	—
差 引	▲ 2,019,128	▲ 2,307,580	▲ 146,235	6.3	7.2

(注) 資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 533,738千円を除く。)が資本的支出額に不足する額 679,973千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額161,504千円、過年度分損益勘定留保資金218,468千円及び地域振興積立金300,000千円で補てん。

令和4年度（2022年度）上半期の状況

○予算の状況

令和4年度（2022年度）上半期における予算の補正はありません。

（単位：千円）

区分	科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的 収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	2,581,320 27,020 2,608,340			2,581,320 27,020 2,608,340
	事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	2,394,103 99,597 40,000 2,533,700			2,394,103 99,597 40,000 2,533,700
資本的 収 入	資本的収入 他会計からの返還金 企業債 荒瀬ダム関連交付金等 計	265,554 1,371,000 20,000 1,656,554			265,554 1,371,000 20,000 1,656,554
	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計への繰出金 予備費 計	1,850,816 586,538 765,554 50,000 3,252,908			1,850,816 586,538 765,554 50,000 3,252,908

3 工業用水道事業

令和3年度（2021年度）決算の概要

○事業の概要

工業用水道事業は、有明、八代及び苓北の3工業用水道によって、工場等へ工業用水を供給しました。

○給水の状況

3施設の給水能力の合計は6万8,360m³/日で、令和3年度（2021年度）における契約水量の合計は3万2,255m³/日、基本使用水量は2万4,424m³/日となりました。

（単位：m³、％）

		令和2年度		令和3年度	
		契約水量	基本使用水量	契約水量 (対前年度比)	基本使用水量 (対前年度比)
有 明	日量	14,774	10,300	14,822(100.3)	10,348(100.5)
	年間	5,392,510	3,792,540	5,408,590(100.3)	3,755,580(99.0)
八 代	日量	10,363	8,006	10,373(100.1)	8,016(100.1)
	年間	3,781,775	2,921,470	3,779,545(99.9)	2,919,240(99.9)
苓 北	日量	7,060	6,060	7,060(100.0)	6,060(100.0)
	年間	2,576,900	2,211,900	2,576,900(100.0)	2,211,900(100.0)
合 計	日量	32,197	24,366	32,255(100.2)	24,424(100.2)
	年間	11,751,185	8,925,910	11,765,035(100.1)	8,886,720(99.6)

※契約水量：受水企業が使用可能な水量

基本使用水量：受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

○経営の状況

事業収益は、営業収益が5億9,584万円（対前年度比87.3％）、営業外収益が3億2,324万円（同95.4％）、特別利益が1億2,676万円（同1,667.9％）の合計10億4,584万円（同101.6％）となりました。

事業費は、営業費用が10億2,090万円（同96.8％）、営業外費用が2,841万円（同72.6％）、特別損失が1億2,676万円（同皆増）の合計11億7,607万円（同107.5％）となっており、事業収支では1億3,023万円の純損失を生じています。

資本的支出では、企業債償還のほか、都呂々ダム監視カメラ設備更新、八代工業用水道配水支管布設等の改良工事を行いました。

○損益計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	1,020,903	営 業 収 益	595,842
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	423,498	(1) 給 水 収 益	296,116
(2) 配 水 費	120	(2) 受 託 管 理 収 益	299,577
(3) 業 務 費	90,901	(3) 雑 収 益	149
(4) 減 価 償 却 費	505,180		
(5) 資 産 減 耗 費	1,205		
		営 業 損 失	425,061
営 業 外 費 用	28,407	営 業 外 収 益	323,241
(1) 支 払 利 息	27,162	(1) 受 入 利 息	172
(2) 雑 支 出	1,245	(2) 雑 収 益	3,089
		(3) 補 助 金	17,167
		(4) 長 期 前 受 金 戻 入	302,813
		経 常 損 失	130,228
特 別 損 失	126,759	特 別 利 益	126,759
(1) 減 損 損 失	126,759	(1) そ の 他 特 別 利 益	126,759
		当 年 度 純 損 失	130,228
		前 年 度 繰 越 欠 損 金	5,040,590
		当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,170,818

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	11,882,603
イ 工 業 用 水 道 設 備	13,828,420	(2) 受 託 金	
減 価 償 却 累 計 額	▲ 6,938,165	イ 受 託 工 事 金	582
ロ 建 設 仮 勘 定	116,016	(3) 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	7,006,271	イ 退 職 給 付 引 当 金	88,761
(2) 無 形 固 定 資 産		ロ 修 繕 準 備 引 当 金	289,883
イ 工 業 用 水 道 設 備	10,275,374	ハ 特 別 修 繕 引 当 金	46,157
無 形 固 定 資 産 合 計	10,275,374	(4) 企 業 債	
固 定 資 産 合 計	17,281,645	イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	1,791,214
		固 定 負 債 合 計	14,099,201
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金	1,826,591	4 流 動 負 債	
(2) 未 収 金	43,464	(1) 未 払 金	173,510
(3) 未 収 収 益	3	(2) 未 払 費 用	21,617
(4) 貯 蔵 品	9,409	(3) 預 り 金	2,042
流 動 資 産 合 計	1,879,467	(4) 前 受 金	21,886
		(5) 企 業 債	
		イ 建 設 改 良 等 の 企 業 債	292,369
		(6) 引 当 金	
		イ 賞 与 引 当 金	4,109
		ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	768
		ハ 修 繕 引 当 金	5,500
		(7) 他 会 計 借 入 金	292,992
		流 動 負 債 合 計	814,794
		5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	13,461,522
		(2) 長期前受金収益化累計額(借方)	▲ 4,392,427
		繰 延 収 益 合 計	9,069,095
		負 債 合 計	23,983,089
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	30
		資 本 金 合 計	30
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	131,065
		ロ 会 社 負 担 金	204,251
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 一 般 会 計 補 助 金	13,047
		資 本 剰 余 金 合 計	348,811
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	5,170,818
		欠 損 金 合 計	5,170,818
		剰 余 金 合 計	▲ 4,822,007
		資 本 合 計	▲ 4,821,977
資 産 合 計	19,161,112	負 債 資 本 合 計	19,161,112

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,097,808	992,678	1,114,129	112.2	101.5
営業収益	751,105	661,814	655,531	99.1	87.3
営業外収益	339,102	330,864	331,839	100.3	97.9
特別利益	7,600		126,759	-	1,667.9
事業費	1,160,634	1,160,576	1,239,351	106.8	106.8
営業費用	1,094,249	1,100,681	1,062,049	96.5	97.1
営業外費用	66,385	51,916	50,543	97.4	76.1
特別損失			126,759	-	-
予備費		7,980		0.0	-
差 引	▲ 62,826	▲ 167,898	▲ 125,222	74.6	199.3

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的收入	1,057,529	663,735	653,241	98.4	61.8
企業債	176,000	78,000	74,000	94.9	42.0
長期借入金	536,902	445,946	445,946	100.0	83.1
工事受託金	179,898	11,556	5,062	43.8	2.8
補助金	156,823	120,484	120,484	100.0	76.8
固定資産売却代金	157			-	0.0
会計内返還金	7,749	7,749	7,749	100.0	100.0
資本的支出	1,086,362	813,366	741,275	91.1	68.2
建設改良費	279,308	174,968	117,547	67.2	42.1
企業債償還金	506,313	322,987	322,987	100.0	63.8
長期借入金償還金	300,741	300,741	300,741	100.0	100.0
予備費		14,670		0.0	-
差 引	▲ 28,833	▲ 149,631	▲ 88,033	58.8	305.3

(注) 資本的收入額が資本的支出額に不足する額88,033千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,005千円、過年度分損益勘定留保資金83,028千円で補てん。

令和4年度（2022年度）上半期の状況

○予算の状況

令和4年度（2022年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分		科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	669,856 363,695 1,033,551			669,856 363,695 1,033,551
	支出	事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	1,131,883 48,260 10,000 1,190,143			1,131,883 48,260 10,000 1,190,143
資本的収支	収入	資本的収入 企業債 長期借入金 工事受託金 補助金 会計内返還金 計	411,600 411,273 244,010 176,565 7,749 1,251,197			411,600 411,273 244,010 176,565 7,749 1,251,197
	支出	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 長期借入金償還金 予備費 計	661,600 292,370 300,741 15,000 1,269,711			661,600 292,370 300,741 15,000 1,269,711

4 有料駐車場事業

令和3年度（2021年度）決算の概要

○事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する24時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しています。

なお、両駐車場の管理運営については、平成28年（2016年）4月から指定管理者が行っています。

○利用台数

令和3年度（2021年度）の県営有料駐車場の普通駐車（時間貸）と定期駐車を含めた年間利用台数は、150,569台（対前年度比96.9%）となりました。

また、収容台数37台の県営第二有料駐車場の各月契約台数合計は376台（同96.9%）となりました。

（単位：台、%）

	県営有料駐車場		
	令和2年度	令和3年度	対前年度比
4月	7,092	12,780	180.2
5月	7,420	10,300	138.8
6月	14,659	11,976	81.7
7月	16,098	15,380	95.5
8月	13,399	11,869	88.6
9月	13,866	10,651	76.8
10月	14,589	13,266	90.9
11月	14,615	13,766	94.2
12月	15,216	15,402	101.2
1月	11,785	11,814	100.2
2月	11,724	9,940	84.8
3月	14,843	13,425	90.4
合計	155,306	150,569	96.9

（単位：台、%）

	県営第二有料駐車場		
	令和2年度	令和3年度	対前年度比
4月	34	32	94.1
5月	33	32	97.0
6月	33	32	97.0
7月	32	32	100.0
8月	33	30	90.9
9月	32	31	96.9
10月	31	31	100.0
11月	31	32	103.2
12月	32	31	96.9
1月	32	31	96.9
2月	33	31	93.9
3月	32	31	96.9
合計	388	376	96.9

○経営の状況

事業収益は、営業収益が9,882万円（対前年度比78.2%）、営業外収益が198万円（同102.1%）の合計1億79万円（同78.6%）となりました。

事業費は、営業費用が6,869万円（同81.1%）となっており、事業収支では3,210万円の純利益を生じています。

○損益計算書(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
営 業 費 用	68,692	営 業 収 益	98,818
(1)有 料 駐 車 場	68,692	(1)負 担 金 収 益	8,539
		(2)雑 収 益	1,693
		(3)納 付 金	88,587
営 業 利 益	30,126		
営 業 外 費 用		営 業 外 収 益	1,975
(1)雑 支 出	0	(1)受 入 利 息	189
		(2)雑 収 益	694
		(3)過 年 度 損 益 修 正 益	1
		(4)長 期 前 受 金 戻 入	1,092
経 常 利 益	32,101		
当 年 度 純 利 益	32,101		
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0		
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,101		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(令和4年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,141,439	イ 退 職 給 付 引 当 金	16,177
減 価 償 却 累 計 額	▲ 706,813	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	1,434,626	固 定 負 債 合 計	16,177
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	4 流 動 負 債	
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(1) 未 払 金	2,370
固 定 資 産 合 計	1,434,774	(2) 未 払 費 用	66
		(3) 預 り 金	414
		(4) 引 当 金	
2 流 動 資 産		イ 賞 与 引 当 金	663
(1) 現 金 預 金	711,486	ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	127
(2) 未 収 金	17,295	流 動 負 債 合 計	3,640
(3) 未 収 収 益	3		
流 動 資 産 合 計	728,784	5 繰 延 収 益	
		(1) 長 期 前 受 金	74,590
		(2) 長期前受金収益化累計額(借方)	▲ 50,834
		繰 延 収 益 合 計	23,756
		負 債 合 計	43,573
		6 資 本 金	
		(1) 自 己 資 本 金	1,788,766
		資 本 金 合 計	1,788,766
		7 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		資 本 剰 余 金 合 計	73
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	255,518
		ハ 地 域 振 興 積 立 金	43,527
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	32,101
		利 益 剰 余 金 合 計	331,146
		剰 余 金 合 計	331,219
		資 本 合 計	2,119,985
資 産 合 計	2,163,558	負 債 資 本 合 計	2,163,558

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	132,272	110,982	104,383	94.1	78.9
営業収益	126,833	104,742	99,743	95.2	78.6
営業外収益	5,439	6,240	4,640	74.4	85.3
事業費	88,745	105,280	72,510	68.9	81.7
営業費用	88,745	97,280	72,510	74.5	81.7
営業外費用		7,000		0.0	—
予備費		1,000		0.0	—
差 引	43,527	5,702	31,873	559.0	73.2

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 税込決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入				—	—
資本的支出	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0
他会計への繰出金	200,000	200,000	200,000	100.0	100.0
差 引	▲ 200,000	▲ 200,000	▲ 200,000	100.0	100.0

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額200,000千円は、地域振興積立金200,000千円で補てん。

令和4年度（2022年度）上半期の状況

○予算の状況

令和4年度（2022年度）上半期における予算の補正はありません。

(単位:千円)

区分	科 目	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
収益的収支	収入 事業収益 営業収益 営業外収益 計	107,351 2,656 110,007			107,351 2,656 110,007
	支出 事業費 営業費用 営業外費用 予備費 計	47,298 7,000 1,000 55,298			47,298 7,000 1,000 55,298
資本的収支	収入 資本的収入 資本的収入 計				
	支出 資本的支出 他会計への繰出金 計	50,000 50,000			50,000 50,000

5 病院事業

令和3年度（2021年度）決算の概要

○事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第19条の7に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院として、「熊本県立こころの医療センター」を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」は、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応が困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。また、患者の社会生活に向けた支援や、児童・思春期医療といった政策的・先導的な医療にも取り組んでいます。

平成29年度（2017年度）には、平成30年度（2018年度）～令和5年度（2023年度）を計画期間とする「第3次中期経営計画」を策定し、「入院医療中心から地域生活中心へ」という国の政策の方向性を踏まえつつ、県立の精神科医療機関として、当センターが今後進むべき方向性や計画期間中の目標を示しました。また、平成30年（2018年）2月に児童・思春期専用病床として「思春期ユニット」※を開設しており、外来から入院まで子供の心の問題に係る診療サービスの提供を行っています。

※「思春期ユニット」は新型コロナウイルス感染症患者の受入れ体制を整えるため、令和3年11月から休止しています。

○患者の状況

令和3年度（2021年度）は、年間延べ入院患者数32,317人、年間延べ外来患者数22,556人で、前年度に比べて、入院患者数は4,315人の減、外来患者数は1,040人の増となりました。

（単位：人）

病院の名称	病床数	項目	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	比較増減 (B)－(A)
こころの医療センター	200床 (運用 150床)	患者延数	58,148	54,873	▲3,275
		入院	36,632	32,317	▲4,315
		外来	21,516	22,556	+1,040

○経営の状況

事業収益は、医業収益が6億5,776万円（対前年度比90.4%）、医業外収益が13億2,129万円（同138.4%）、特別利益が535万円（同19.4%）で、総収益は19億8,440万円（同116.8%）となりました。

事業費用は、医業費用が16億3,518万円（同101.9%）、医業外費用が4,165万円（同86.0%）、特別損失が12万円（同0.5%）で、総費用16億7,695万円（同100.0%）となり、事業収支では3億745万円（同1420.3%）の純利益を計上しました。

資本的支出では、空調等大規模改修事業を実施しました。

○損益計算書（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	1,635,176	医業収益	657,762
(1) 給与費	1,106,368	(1) 入院収益	508,361
(2) 材料費	66,492	(2) 外来収益	144,063
(3) 経費	295,794	(3) その他医業収益	5,338
(4) 減価償却費	163,025		
(5) 資産減耗費	762		
(6) 研究研修費	2,734		
		医業損失	977,414
医業外費用	41,653	医業外収益	1,321,285
(1) 支払利息	41,653	(1) 受取利息	17
		(2) 一般会計負担金	895,181
		(3) 長期前受金戻入	15,346
		(4) その他医業外収益	410,742
経常利益	302,218		
特別損失	118	特別利益	5,351
(1) 過年度損益修正損	118	(1) 過年度損益修正益	351
		(2) その他特別利益	5,000
当年度純利益	307,451		
前年度繰越利益剰余金	0		
当年度未処分利益剰余金	307,451		

○貸借対照表（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,183,270
イ土地	283,279	(2) リース債務	16,157
ロ建物	5,306,717	(3) 退職給付引当金	660,974
減価償却累計額	▲ 2,867,458	(4) 修繕引当金	34,000
ハ構築物	522,230	固定負債合計	1,894,401
減価償却累計額	▲ 380,053	4 流動負債	
ニ器械備品	268,906	(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	273,820
減価償却累計額	▲ 199,156	(2) リース債務	17,626
ホ車輛	21,194	(3) 未払金	65,975
減価償却累計額	▲ 19,860	(4) 預り金	7,599
ヘリース資産	88,128	(5) 賞与引当金	60,610
減価償却累計額	▲ 54,346	(6) 法定福利費引当金	12,674
ト建設仮勘定	198,321	流動負債合計	438,303
有形固定資産合計	3,167,903	5 繰延収益	
(2) 無形固定資産		長期前受金	1,029,553
イ電話加入権	241	収益化累計額	▲ 497,877
無形固定資産合計	241	繰延収益合計	531,676
固定資産合計	3,168,143	負 債 合 計	2,864,380
		6 資本金	2,089,987
2 流動資産		7 剰余金	
(1) 現金預金	2,011,646	(1) 資本剰余金	
(2) 未収金	112,445	イ受贈財産評価額	1,550
(3) 貸倒引当金	▲ 633	資本剰余金合計	1,550
(4) 貯蔵品	5,110	(2) 利益剰余金	
流動資産合計	2,128,568	イ利益積立金	33,344
		ロ当年度未処分利益剰余金	307,451
		利益剰余金合計	340,795
		剰余金合計	342,345
		資 本 合 計	2,432,332
資 産 合 計	5,296,712	負 債 資 本 合 計	5,296,712

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度 決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,698,475	1,930,547	1,984,398	102.8	116.8
医業収益	727,548	636,473	657,762	103.3	90.4
医業外収益	954,828	1,294,074	1,321,285	102.1	138.4
特別利益	16,098		5,351	—	33.2
病院事業費用	1,676,828	1,760,910	1,676,947	95.2	100.0
医業費用	1,603,973	1,718,627	1,635,176	95.1	101.9
医業外費用	48,457	41,783	41,653	99.7	86.0
特別損失	24,399	118	118	100.0	0.5
予備費		382		0.0	—
差 引	21,646	169,637	307,451	181.2	1,420.3

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	令和2年度 決算額(A)	令和3年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	36,000	645,894	349,894	54.2	971.9
企業債	36,000	482,000	186,000	38.6	516.7
一般会計負担金		163,894	163,894	100.0	—
資本的支出	295,316	757,128	457,057	60.4	154.8
建設改良費	62,978	508,945	208,875	41.0	331.7
企業債償還金	232,338	248,183	248,183	100.0	106.8
差 引	▲ 259,316	▲ 111,234	▲ 107,163	96.3	41.3

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額107,163千円は、全額、内部留保資金で補てん。

令和4年度(2022年度)上半期の状況

○予算の状況

令和4年度(2022年度)上半期における予算の補正はありません。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	令和4年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
病院事業収益	1,717,875			1,717,875
医業収益	703,734			703,734
医業外収益	1,014,141			1,014,141
特別利益				0
病院事業費用	1,716,035			1,716,035
医業費用	1,680,924			1,680,924
医業外費用	34,611			34,611
予備費	500			500
差 引	1,840		0	1,840

資本的収支

科 目	令和4年度			
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	計
資本的収入	650,909			650,909
企業債	474,000			474,000
一般会計負担金	176,909			176,909
資本的支出	770,596			770,596
建設改良費	493,900			493,900
企業債償還金	271,696			271,696
予備費	5,000			5,000
差 引	▲ 119,687			▲ 119,687

付 表

[illegible]

令和3年度(2021年度)熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位:千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D (B-C)	翌年度へ繰越すべき財源 E	実質収支額 F (D-E)	予算総額に対する比率		
							歳入	歳出	本年度 前年度
							%	%	% %
一 般 会 計	1,314,754,540	1,069,504,691	1,031,713,890	37,790,802	18,621,707	19,169,094	81.3	78.5	96.5 96.2
特 別 会 計	324,629,401	337,239,072	322,664,402	14,574,670	240,618	14,334,052	103.9	99.4	95.7 95.9
中小企業振興資金(○)	491,694	686,279	476,322	209,956	0	209,956	139.6	96.9	69.4 74.1
母子父子寡婦福祉資金(○)	99,454	213,406	71,076	142,329	0	142,329	214.6	71.5	33.3 39.3
収入証紙(○)	2,800,000	2,826,596	2,557,470	269,126	0	269,126	100.9	91.3	90.5 90.8
県立高等学校実習資金(○)	328,244	387,903	269,436	118,467	0	118,467	118.2	82.1	69.5 71.9
港湾整備事業	3,660,800	3,478,526	3,238,906	239,620	233,836	5,784	95.0	88.5	93.1 92.1
臨海工業用地造成事業	236,366	1,246,911	210,531	1,036,380	6,782	1,029,598	527.5	89.1	16.9 5.7
用地先行取得事業(○)	474,814	474,814	474,814	0	0	0	100.0	100.0	100.0 89.5
育英資金等貸与(○)	560,626	3,613,841	538,992	3,074,849	0	3,074,849	644.6	96.1	14.9 22.7
林業改善資金(○)	602,216	1,305,485	516,647	788,837	0	788,837	216.8	85.8	39.6 37.3
沿岸漁業改善資金(○)	81,517	629,968	460	629,509	0	629,509	772.8	0.6	0.1 1.9
市町村振興資金貸付事業(○)	1,515,452	2,820,808	1,508,321	1,312,487	0	1,312,487	186.1	99.5	53.5 28.9
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,813,999	2,035,615	1,801,535	234,080	0	234,080	112.2	99.3	88.5 14.1
チッソ株式会社に対する貸付に係る負債償還等(○)	2,843,640	2,843,198	2,843,198	0	0	0	100.0	100.0	100.0 100.0
公債管理(○)	110,696,396	110,696,154	110,696,154	0	0	0	100.0	100.0	100.0 100.0
国民健康保険事業	198,424,183	203,979,569	197,460,539	6,519,029	0	6,519,029	102.8	99.5	96.8 97.1
合 計	1,639,383,942	1,406,743,763	1,354,378,292	52,365,472	18,862,326	33,503,146	85.8	82.6	96.3 96.1

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2(本文9ページ)

普通会計の決算状況

(単位: 百万円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳 入 総 額 (A)		977,426	920,529	825,323	944,603	1,046,903
歳 出 総 額 (B)		942,851	891,259	797,595	901,784	1,002,835
(A) - (B) (C)		34,575	29,269	27,728	42,818	44,067
翌年度に繰り越すべき財源	繰越明許費繰越額	10,719	10,844	10,651	14,534	17,339
	事故繰越額	1,686	794	908	740	1,283
	事業繰越額	2,691	3,087	3,508	3,559	4,846
	支払繰延額					
	計 (D)	15,096	14,725	15,067	18,833	23,468
実質収支(C) - (D) (E)		19,478	14,544	12,662	23,985	20,600
単年度収支 (F)		3,232	▲ 4,935	▲ 1,882	11,323	▲ 3,385
積立金積立額－積立金取崩し額 (G)		6	6	7	8	8
地方債繰上償還額 (H)		1	2,454	2		
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)		3,239	▲ 2,474	▲ 1,873	11,332	▲ 3,377
財政調整基金年度末現在高		1,749	1,755	1,762	1,770	1,778

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による(以下付表9まで同じ)。

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一 般 財 源						
(1) 地 方 税	202,115,593	21.4	33.2	217,603,119	20.8	32.5
(2) 地 方 譲 与 税	28,167,264	3.0	2.9	31,048,569	3.0	2.9
(3) 地 方 特 例 交 付 金	957,330	0.1	0.1	950,930	0.1	0.1
(4) 地 方 交 付 税	220,277,218	23.3	14.3	244,278,449	23.3	14.9
(5) 交通安全対策特別交付金	332,383	0.0	-	311,778	0.0	-
小 計	451,849,788	47.8	-	494,192,845	47.2	-
2 そ の 他 の 歳 入						
(1) 国 庫 支 出 金	215,634,200	22.8	20.0	263,559,882	25.2	23.7
(2) 財 産 収 入	2,234,972	0.2	-	2,461,786	0.2	-
(3) 分 担 金 及 び 負 担 金	5,998,706	0.6	-	4,814,870	0.5	-
(4) 使 用 料 及 び 手 数 料	9,703,499	1.0	-	9,503,765	0.9	-
(5) 寄 附 金	888,381	0.1	-	520,234	0.0	-
(6) 繰 入 金	17,752,707	1.9	2.6	11,759,445	1.1	1.6
(7) 諸 収 入	83,993,426	8.9	-	94,581,839	9.0	-
(8) 繰 越 金	27,728,243	2.9	2.5	42,818,271	4.1	3.1
(9) 地 方 債	128,818,670	13.6	10.8	122,689,769	11.7	9.6
小 計	492,752,804	52.2	-	552,709,861	52.8	-
合 計	944,602,592	100.0	100.0	1,046,902,706	100.0	100.0

※地方税には地方消費税清算金を含む。

※令和3年度全国構成比(%)については、令和4年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「-」と表記している。

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 地 方 税 (A)	201,888	20.7	103.5	200,802	21.8	99.5	193,509	23.4	96.4	202,116	21.4	104.4	217,603	20.8	107.7
2 地 方 譲 与 税 (B)	27,505	2.8	103.2	30,721	3.3	111.7	30,039	3.6	97.8	28,167	3.0	93.8	31,049	3.0	110.2
3 地方特例交付金 (C)	467	0.0	79.8	553	0.1	118.6	2,256	0.3	407.6	957	0.1	42.4	951	0.1	99.3
4 地 方 交 付 税 (D)	217,342	22.2	75.2	206,567	22.4	95.0	205,721	24.9	99.6	220,277	23.3	107.1	244,278	23.3	110.9
{ 普通交付税 特別交付税 }	206,711			{ 198,048 8,504 }	21.5	95.8	{ 199,980 5,726 }	24.2	101.0	{ 209,285 10,975 }	22.2	104.7	{ 237,532 6,714 }	22.7	113.5
	10,610				0.9	80.1		0.7	67.3		1.2	191.7		0.6	61.2
5 国 庫 支 出 金	203,650	20.8	96.7	196,902	21.4	96.7	135,650	16.4	68.9	215,634	22.8	159.0	263,560	25.2	122.2
6 財 産 収 入	2,161	0.2	84.5	3,439	0.4	159.1	6,722	0.8	195.5	2,235	0.2	33.2	2,462	0.2	110.1
7 分担金及び負担金	11,500	1.2	195.6	5,467	0.6	47.5	6,184	0.7	113.1	5,999	0.6	97.0	4,815	0.5	80.3
8 使用料及び手数料	10,216	1.0	97.9	10,043	1.1	98.3	10,085	1.2	100.4	9,703	1.0	96.2	9,504	0.9	97.9
9 寄 附 金	1,855	0.2	22.0	1,021	0.1	55.0	619	0.1	60.6	888	0.1	143.4	520	0.0	58.6
10 繰 入 金	43,197	4.4	259.5	21,349	2.3	49.4	31,238	3.8	146.3	17,753	1.9	56.8	11,759	1.1	66.2
11 諸 収 入	90,628	9.3	101.3	69,557	7.6	76.8	60,234	7.3	86.6	83,993	8.9	139.4	94,582	9.0	112.6
12 繰 越 金	34,513	3.5	140.7	34,575	3.8	100.2	29,269	3.5	84.7	27,728	2.9	94.7	42,818	4.1	154.4
13 地 方 債	132,141	13.5	95.2	139,199	15.1	105.3	113,481	13.7	81.5	128,819	13.6	113.5	122,690	11.7	95.2
14 交通安全対策 特別交付金 (E)	362	0.0	93.3	333	0.0	91.9	315	0.0	94.5	332	0.0	105.6	312	0.0	93.8
合 計	977,426	100.0	95.9	920,529	100.0	94.2	825,323	100.0	89.7	944,603	100.0	114.5	1,046,903	100.0	110.8
自主財源 (16,789,10,11,12)	395,958	40.5	112.2	346,254	37.6	87.4	337,862	40.9	97.6	350,416	37.1	103.7	384,063	36.7	109.6
依存財源 (2,3,4,5,13,14)	581,467	59.5	87.3	574,275	62.4	98.8	487,461	59.1	84.9	594,187	62.9	121.9	662,839	63.3	111.6
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	447,564	45.8	87.5	438,976	47.7	98.1	431,840	52.3	98.4	451,850	47.8	104.6	494,193	47.2	109.4

※地方税には地方消費税清算金を含む。

付表5(本文14ページ)

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,298,567	0.1	—	1,260,902	0.1	—
2 総 務 費	43,790,863	4.9	5.0	75,050,483	7.5	6.8
3 民 生 費	166,560,821	18.5	16.3	152,845,949	15.2	14.1
4 衛 生 費	61,701,696	6.8	6.8	82,072,248	8.2	7.8
5 労 働 費	2,482,084	0.3	0.4	2,359,881	0.2	0.3
6 農林水産業費	66,803,957	7.4	4.2	71,735,695	7.2	3.7
7 商 工 費	92,989,686	10.3	14.3	131,922,169	13.2	18.3
8 土 木 費	102,210,166	11.3	10.5	113,789,528	11.3	9.5
9 警 察 費	39,030,400	4.3	5.6	37,928,375	3.8	5.0
10 教 育 費	137,141,368	15.2	17.1	142,179,009	14.2	15.5
11 災 害 復 旧 費	40,415,140	4.5	1.0	42,534,437	4.2	0.7
12 公 債 費	98,257,020	10.9	11.1	98,031,757	9.8	10.6
13 諸 支 出 金	9,823	0.0	—	9,270	0.0	—
14 そ の 他	49,092,730	5.4	—	51,115,773	5.1	—
合 計	901,784,321	100.0	100.0	1,002,835,476	100.0	100.0

※令和3年度全国構成比(%)については、令和4年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「—」と表記している。

目的別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議会費	1,587	0.2	114.9	1,571	0.2	99.0	1,320	0.2	84.0	1,299	0.1	98.4	1,261	0.1	97.1
2 総務費	57,612	6.1	58.8	45,232	5.1	78.5	44,259	5.5	97.9	43,791	4.9	98.9	75,050	7.5	171.4
3 民生費	165,061	17.5	78.9	138,047	15.5	83.6	137,056	17.2	99.3	166,561	18.5	121.5	152,846	15.2	91.8
4 衛生費	34,013	3.6	95.5	27,015	3.0	79.4	28,682	3.6	106.2	61,702	6.8	215.1	82,072	8.2	133.0
5 労働費	2,212	0.2	109.4	1,807	0.2	81.7	1,773	0.2	98.1	2,482	0.3	140.0	2,360	0.2	95.1
6 農林水産業費	65,385	6.9	112.3	69,629	7.8	106.5	68,265	8.6	98.0	66,804	7.4	97.9	71,736	7.2	107.4
7 商工費	86,906	9.2	88.3	55,437	6.2	63.8	63,174	7.9	114.0	92,990	10.3	147.2	131,922	13.2	141.9
8 土木費	90,679	9.6	124.3	112,139	12.6	123.7	100,042	12.5	89.2	102,210	11.3	102.2	113,790	11.3	111.3
9 警察費	38,945	4.1	104.2	38,307	4.3	98.4	40,300	5.1	105.2	39,030	4.3	96.9	37,928	3.8	97.2
10 教育費	133,295	14.1	78.8	137,047	15.4	102.8	136,343	17.1	99.5	137,141	15.2	100.6	142,179	14.2	103.7
11 災害復旧費	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2
12 公債費	113,665	12.1	94.3	110,522	12.4	97.2	101,344	12.7	91.7	98,257	10.9	97.0	98,032	9.8	99.8
13 諸支出金	-	-	-	4	0.0	-	4	0.0	-	10	0.0	-	9	0.0	-
14 その他	50,552	5.4	138.4	42,286	4.7	83.6	37,141	4.7	87.8	49,093	5.4	132.2	51,116	5.1	104.1
合計	942,851	100.0	95.8	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2

付表7（本文16ページ）

性質別歳出決算の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和2年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値	決 算 額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義 務 的 経 費						
(1) 人 件 費	172,416,453	19.1	20.9	173,466,182	17.3	18.7
(2) 扶 助 費	26,015,253	2.9	1.9	26,328,349	2.6	1.8
(3) 公 債 費	98,029,040	10.9	11.0	97,768,476	9.7	10.6
小 計	296,460,746	32.9	33.8	297,563,007	29.7	31.1
2 投 資 的 経 費						
(1) 普通建設事業費	158,814,318	17.6	13.7	173,374,087	17.3	12.3
(2) 災害復旧事業費	40,415,110	4.5	1.0	42,534,437	4.2	0.7
小 計	199,229,428	22.1	14.7	215,908,524	21.5	12.9
3 そ の 他 の 経 費						
(1) 物 件 費	32,934,614	3.7	3.5	39,069,615	3.9	4.2
(2) 維持補修費	5,284,455	0.6	—	5,225,285	0.5	—
(3) 補助費等	267,948,263	29.7	32.6	312,530,956	31.2	37.5
(4) 積 立 金	17,034,765	1.9	1.9	42,667,039	4.3	3.7
(5) 投資及び出資金	5,184	0.0	—	6,440	0.0	—
(6) 貸 付 金	70,466,843	7.8	11.0	77,349,424	7.7	8.4
(7) 繰 出 金	12,420,023	1.4	—	12,515,186	1.2	—
小 計	406,094,147	45.0	51.5	489,363,945	48.8	56.0
合 計	901,784,321	100.0	100.0	1,002,835,476	100.0	100.0

※令和3年度全国構成比（％）については、令和4年9月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、
未公表の数値は「—」と表記している。

性質別歳出決算額の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 義務的経費															
(1) 人件費	172,432	18.3	83.1	172,856	19.4	100.2	173,288	21.7	100.2	172,416	19.1	99.5	173,466	17.3	100.6
(2) 扶助費	25,750	2.7	102.6	25,097	2.8	97.5	25,732	3.2	102.5	26,015	2.9	101.1	26,328	2.6	101.2
(3) 公債費	113,480	12.0	94.3	110,338	12.4	97.2	101,159	12.7	91.7	98,029	10.9	96.9	97,768	9.7	99.7
小計	311,662	33.1	88.3	308,291	34.6	98.9	300,178	37.6	97.4	296,461	32.9	98.8	297,563	29.7	100.4
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	143,727	15.2	115.2	172,687	19.4	120.1	158,496	19.9	91.8	158,814	17.6	100.2	173,374	17.3	109.2
(2) 災害復旧事業費	102,938	10.9	228.0	112,217	12.6	109.0	37,892	4.8	33.8	40,415	4.5	106.7	42,534	4.2	105.2
小計	246,665	26.2	145.1	284,905	32.0	115.5	196,388	24.6	68.9	199,229	22.1	101.4	215,909	21.5	108.4
3 その他の経費															
(1) 物件費	30,869	3.3	57.9	24,392	2.7	79.0	25,360	3.2	104.0	32,935	3.7	129.9	39,070	3.9	118.6
(2) 維持補修費	5,668	0.6	111.1	6,016	0.7	106.2	5,727	0.7	95.2	5,284	0.6	92.3	5,225	0.5	98.9
(3) 補助費等	246,725	26.2	108.6	193,770	21.7	78.5	190,912	23.9	98.5	267,948	29.7	140.4	312,531	31.2	116.6
(4) 積立金	19,992	2.1	23.0	12,794	1.4	64.0	12,523	1.6	97.9	17,035	1.9	136.0	42,667	4.3	250.5
(5) 投資及び出資金	16	0.0	30.4	432	0.0	2,703.8	864	0.1	200.1	5	0.0	0.6	6	0.0	124.2
(6) 貸付金	79,392	8.4	90.8	46,584	5.2	58.7	51,894	6.5	111.4	70,467	7.8	135.8	77,349	7.7	109.8
(7) 繰出金	1,863	0.2	115.3	14,076	1.6	755.6	13,748	1.7	97.7	12,420	1.4	90.3	12,515	1.2	100.8
小計	384,524	40.8	83.3	298,064	33.4	77.5	301,028	37.7	101.0	406,094	45.0	134.9	489,364	48.8	120.5
合計	942,851	100.0	95.8	891,259	100.0	94.5	797,595	100.0	89.5	901,784	100.0	113.1	1,002,835	100.0	111.2

付表9 (本文19ページ)

投資的経費の推移 (普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	143,727	58.3 (15.2)	115.2	172,687	60.6 (19.4)	120.1	158,496	80.7 (19.9)	91.8	158,814	79.7 (17.6)	100.2	173,374	80.3 (17.3)	109.2
補助事業費	100,881	40.9 (10.7)	120.1	123,456	43.3 (13.9)	122.4	108,294	55.1 (13.6)	87.7	106,661	53.5 (11.8)	98.5	117,029	54.2 (11.7)	109.7
単独事業費	30,026	12.2 (3.2)	107.8	34,464	12.1 (3.9)	114.8	34,419	17.5 (4.3)	99.9	33,556	16.8 (3.7)	97.5	37,271	17.3 (3.7)	111.1
うち九州新幹線建設 事業負担金		—	—		—	—		—	—		—	—		—	—
国直轄事業負担金	12,820	5.2 (1.4)	98.7	14,767	5.2 (1.7)	115.2	15,783	8.0 (2.0)	106.9	18,597	9.3 (2.1)	117.8	19,074	8.8 (1.9)	102.6
災害復旧事業費	102,938	41.7 (10.9)	228.0	112,217	39.4 (12.6)	109.0	37,892	19.3 (4.8)	33.8	40,415	20.3 (4.5)	106.7	42,534	19.7 (4.2)	105.2
合 計	246,665	100.0 (26.2)	145.1	284,905	100.0 (32.0)	115.5	196,388	100.0 (24.6)	68.9	199,229	100.0 (22.1)	101.4	215,909	100.0 (21.5)	108.4
歳出合計	942,851	(100.0)	95.8	891,259	(100.0)	94.5	797,595	(100.0)	89.5	901,784	(100.0)	113.1	1,002,835	(100.0)	111.2

() は歳出総額に対する構成比

令和3年度（2021年度）一般会計予算の執行状況

1 歳 入

（単位：千円）

区 分 款 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
県 税	164,568,587	12.5	167,622,517	15.7	101.9	3,053,930
地 方 消 費 税 清 算 金	83,301,900	6.3	83,301,883	7.8	100.0	▲ 17
地 方 譲 与 税	30,786,744	2.3	31,048,569	2.9	100.9	261,825
地 方 特 例 交 付 金	957,330	0.1	950,930	0.1	99.3	▲ 6,400
地 方 交 付 税	243,841,653	18.5	244,278,449	22.8	100.2	436,796
交通安全対策特別交付金	288,722	0.0	311,778	0.0	108.0	23,056
分 担 金 及 び 負 担 金	4,592,693	0.3	4,338,938	0.4	94.5	▲ 253,755
使 用 料 及 び 手 数 料	9,119,905	0.7	9,179,300	0.9	100.7	59,395
国 庫 支 出 金	433,875,177	33.0	261,667,521	24.5	60.3	▲ 172,207,657
財 産 収 入	1,571,532	0.1	1,869,894	0.2	119.0	298,362
寄 附 金	554,392	0.0	520,235	0.0	93.8	▲ 34,157
繰 入 金	15,543,539	1.2	12,064,038	1.1	77.6	▲ 3,479,501
繰 越 金	36,583,868	2.8	36,576,917	3.4	100.0	▲ 6,951
諸 収 入	98,626,259	7.5	93,189,955	8.7	94.5	▲ 5,436,305
県 債	190,542,239	14.5	122,583,769	11.5	64.3	▲ 67,958,471
合 計	1,314,754,540	100.0	1,069,504,691	100.0	81.3	▲ 245,249,849

※予算現額と収入済額との差引額(C)▲245,249,849千円には、令和4年度への繰越額(未収入特定財源)200,802,455千円が含まれている。(国庫支出金 137,135,569千円、県債 58,815,377千円、諸収入 4,751,579千円、その他 99,930千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 引 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
議 会 費	1,313,835	0.1	1,260,781	0.1	96.0	53,054
総 務 費	85,071,460	6.5	75,008,465	7.3	88.2	10,062,995
民 生 費	122,150,936	9.3	110,316,423	10.7	90.3	11,834,514
衛 生 費	128,594,279	9.8	109,978,527	10.7	85.5	18,615,753
労 働 費	3,325,898	0.3	2,359,864	0.2	71.0	966,034
農 林 水 産 業 費	119,196,130	9.1	71,160,732	6.9	59.7	48,035,398
商 工 費	175,475,650	13.3	131,356,188	12.7	74.9	44,119,462
土 木 費	178,694,439	13.6	112,211,969	10.9	62.8	66,482,471
警 察 費	39,079,545	3.0	38,354,680	3.7	98.1	724,866
教 育 費	149,643,860	11.4	142,398,199	13.8	95.2	7,245,661
災 害 復 旧 費	117,090,674	8.9	42,534,437	4.1	36.3	74,556,237
公 債 費	94,152,898	7.2	94,152,093	9.1	100.0	805
諸 支 出 金	100,883,401	7.7	100,621,533	9.8	99.7	261,868
予 備 費	81,534	0.0	-	-	-	81,534
合 計	1,314,754,540	100.0	1,031,713,890	100.0	78.5	283,040,651

※予算現額と支出済額との差引額(C) 283,040,651千円には、令和4年度への繰越額219,424,163千円が含まれている。(議会費20,893千円、総務費4,613,409千円、民生費3,712,242千円、衛生費2,305,099千円、労働費 508,634千円、農林水産業費38,918,548千円、商工費40,418,323千円、土木費61,721,313千円、警察費239,064千円、教育費3,996,130千円、災害復旧費62,970,508千円)

令和3年度(2021年度)特別会計予算の執行状況

1 歳 入

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	491,694	0.2	686,279	0.2	139.6	194,585
母子父子寡婦福祉資金	99,454	0.0	213,406	0.1	214.6	113,952
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	2,826,596	0.8	100.9	26,596
県立高等学校実習資金	328,244	0.1	387,903	0.1	118.2	59,659
港 湾 整 備 事 業	3,660,800	1.1	3,478,526	1.0	95.0	▲ 182,275
臨海工業用地造成事業	236,366	0.1	1,246,911	0.4	527.5	1,010,545
用地先行取得事業	474,814	0.1	474,814	0.1	100.0	0
育英資金等貸与	560,626	0.2	3,613,841	1.1	644.6	3,053,215
林業改善資金	602,216	0.2	1,305,485	0.4	216.8	703,269
沿岸漁業改善資金	81,517	0.0	629,968	0.2	772.8	548,451
市町村振興資金貸付事業	1,515,452	0.5	2,820,808	0.8	186.1	1,305,356
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,813,999	0.6	2,035,615	0.6	112.2	221,616
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,843,640	0.9	2,843,198	0.8	100.0	▲ 442
公 債 管 理	110,696,396	34.1	110,696,154	32.8	100.0	▲ 242
国民健康保険事業	198,424,183	61.1	203,979,569	60.5	102.8	5,555,386
合 計	324,629,401	100.0	337,239,072	100.0	103.9	12,609,671

※予算現額と収入済額との差引額(C) 12,609,671千円には、令和4年度への繰越額(未収入特定財源:港湾整備事業)159,866千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	491,694	0.2	476,322	0.1	96.9	15,372
母子父子寡婦福祉資金	99,454	0.0	71,076	0.0	71.5	28,378
収 入 証 紙	2,800,000	0.9	2,557,470	0.8	91.3	242,530
県立高等学校実習資金	328,244	0.1	269,436	0.1	82.1	58,808
港 湾 整 備 事 業	3,660,800	1.1	3,238,906	1.0	88.5	421,894
臨海工業用地造成事業	236,366	0.1	210,531	0.1	89.1	25,835
用地先行取得事業	474,814	0.1	474,814	0.1	100.0	0
育 英 資 金 等 貸 与	560,626	0.2	538,992	0.2	96.1	21,634
林 業 改 善 資 金	602,216	0.2	516,647	0.2	85.8	85,569
沿岸漁業改善資金	81,517	0.0	460	0.0	0.6	81,057
市町村振興資金貸付事業	1,515,452	0.5	1,508,321	0.5	99.5	7,131
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,813,999	0.6	1,801,535	0.6	99.3	12,464
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	2,843,640	0.9	2,843,198	0.9	100.0	442
公 債 管 理	110,696,396	34.1	110,696,154	34.3	100.0	242
国 民 健 康 保 険 事 業	198,424,183	61.1	197,460,539	61.2	99.5	963,644
合 計	324,629,401	100.0	322,664,402	100.0	99.4	1,964,999

※予算現額と支出済額との差引額(C)1,964,999千円には、令和4年度への繰越額400,484千円が含まれている。(港湾整備事業393,702千円、臨海工業用地造成事業6,782千円)

付表12（本文27ページ）

令和4年度（2022年度）一般会計予算の補正状況

（単位：千円）

1 歳入

区 分	令和 4 年 度							令和 3 年 度			
	当初予算額	構成比	4月 専決額	5月 専決額	6 月 補正額	8月 専決額	9 月 補正額	9月補正後 予算額	9月現計 予算額	構成比	構成比
		%								%	%
1 県 税	165,971,622	18.4						165,971,622	146,785,043	17.7	14.9
2 地方消費税清算金	80,712,156	8.9						80,712,156	79,218,545	8.6	8.0
3 地方譲与税	24,654,627	2.7						24,654,627	19,165,765	2.6	1.9
4 地方特例交付金	602,890	0.1						602,890	918,102	0.1	0.1
5 地方交付税	219,481,000	24.3						219,481,000	219,669,000	23.4	22.3
6 交通安全対策特別交付金	288,722	0.0						288,722	304,004	0.0	0.0
7 分担金及び負担金	4,004,231	0.4			164,152			4,168,383	3,875,671	0.4	0.4
8 使用料及び手数料	9,266,319	1.0			1,540			9,267,859	9,448,576	1.0	1.0
9 国庫支出金	177,930,002	19.7	151,569	284,872	14,663,082	4,226,087	7,531,553	204,787,165	253,569,000	21.8	25.7
10 財産収入	1,546,989	0.2						1,546,989	1,386,704	0.2	0.1
11 寄附金	239,423	0.0						239,423	244,676	0.0	0.0
12 繰入金	60,009,828	6.6			51,284		18,781	60,079,893	40,161,093	6.4	4.1
13 繰越金	1	0.0	167,204		1,042,820	162,500	2,004,440	3,376,965	824,455	0.4	0.1
14 諸収入	81,591,565	9.0			526,358		336,053	82,453,976	96,744,516	8.8	9.8
15 県債	76,744,000	8.5			2,522,000		1,378,000	80,644,000	114,679,000	8.6	11.6
合 計	903,043,375	100.0	318,773	284,872	18,971,236	4,388,587	11,268,827	938,275,670	986,994,150	100.0	100.0

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度							令 和 3 年 度		
	当初予算額	構成比	4月 専決額	5月 専決額	6 月 補正額	8月 専決額	9 月 補正額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額
		%							%	%
1 歳 会 費	1,308,700	0.1			4,147			1,312,847	0.1	1,344,775
2 総 務 費	41,885,763	4.6	167,204		1,199,871		622,353	43,875,191	4.7	41,340,969
3 民 生 費	107,364,600	11.9		284,872	1,264,150	45,684	2,586,537	111,545,843	11.9	114,982,101
4 衛 生 費	116,392,362	12.9	151,569		2,171,147	3,258,903	3,827,718	125,801,699	13.4	111,102,477
5 労 働 費	3,294,093	0.4			93,841		85,206	3,473,140	0.4	2,869,306
6 農 林 水 産 業 費	66,410,251	7.4			1,117,968		592,369	68,120,588	7.3	66,152,956
7 商 工 費	80,361,187	8.9			5,362,129	1,084,000	17,800	86,825,116	9.3	152,503,599
8 土 木 費	84,360,746	9.3			6,734,700		772,112	91,867,558	9.8	85,186,016
9 警 察 費	40,023,458	4.4			373,806			40,397,264	4.3	38,543,640
10 教 育 費	139,285,133	15.4			649,326		241,989	140,176,448	14.9	142,683,334
11 災 害 復 旧 費	22,508,015	2.5			151		2,522,743	25,030,909	2.7	38,886,687
12 公 債 費	102,048,848	11.3						102,048,848	10.9	97,183,446
13 諸 支 出 金	97,600,219	10.8						97,600,219	10.4	94,014,844
14 予 備 費	200,000	0.0						200,000	0.0	200,000
合 計	903,043,375	100.0	318,773	284,872	18,971,236	4,388,587	11,268,827	938,275,670	100.0	986,994,150
										100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	令 和 4 年 度								令 和 3 年 度		
	当初予算額	構成比	4月 専決額	5月 専決額	6 月 補正額	8月 専決額	9 月 補正額	9月補正後 予算額	構成比	9月現計 予算額	構成比
1 一 般 行 政 経 費	614,238,029	%	318,773	284,872	11,050,236	2,194,587	6,941,001	635,027,498	%	688,132,210	69.7
(1) 人 件 費	173,374,040	19.2	1,529		14,184		1,570	173,391,323	18.5	176,931,610	17.9
(2) 物 件 費	42,266,192	4.7	134,870	15,472	1,059,464	1,110,587	5,425,363	50,011,948	5.3	94,865,112	9.6
(3) そ の 他	398,597,797	44.1	182,374	269,400	9,976,588	1,084,000	1,514,068	411,624,227	43.9	416,335,488	42.2
2 投 資 的 経 費	170,745,658	18.9			7,921,000	2,194,000	4,327,826	185,188,484	19.7	185,846,599	18.8
(1) 普通建設事業費	131,488,167	14.6			7,452,148	2,194,000	1,805,083	142,939,398	15.2	131,059,251	13.3
(2) 災害復旧事業費	22,501,833	2.5			468,852		2,522,743	25,493,428	2.7	38,674,875	3.9
(3) 国直轄事業負担金	16,755,658	1.9						16,755,658	1.8	16,112,473	1.6
3 公 債 費	101,634,684	11.3						101,634,684	10.8	96,879,535	9.8
4 繰 出 金	16,425,004	1.8						16,425,004	1.8	16,135,806	1.6
合 計	903,043,375	100.0	318,773	284,872	18,971,236	4,388,587	11,268,827	938,275,670	100.0	986,994,150	100.0

令和4年度(2022年度)特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

区 分		令和4年度			令和3年度
		当初予算額	6月補正額	9月補正額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金	金	695,478		695,478	1,150,062
2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	金	99,564		99,564	99,454
3 収 入 等 学 校 実 証 紙	紙	2,800,000		2,800,000	2,800,000
4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	金	389,226		389,226	321,513
5 港 湾 整 備 事 業	業	2,854,755		2,854,755	3,343,954
6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	業	80,408		80,408	173,430
7 用 地 先 行 取 得 事 業	業				474,814
8 育 英 資 金 等 貸 与	与	724,323		724,323	862,589
9 林 業 改 善 資 金	金	810,920		810,920	811,034
10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金	金	155,976		155,976	156,080
11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	業	2,194,144		2,194,144	1,293,652
12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	等	276,572		276,572	1,072,940
13 チ ン 付 ソ 株 式 係 会 社 債 権 償 還 事 業	業	2,734,414		2,734,414	2,843,640
14 公 債 償 還 管 理	理	105,380,787		105,380,787	111,641,349
15 国 民 健 康 保 險 事 業	業	192,280,827		192,280,827	189,531,363
合 計		311,477,394	0	311,477,394	316,575,874

令和3年度(2021年度)県税収入決算状況

(単位:千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	Bのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	Cのうち 「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	通誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収 入 率	
										C/B %	前年同比 %
県民税	45,276,631	47,635,796	556,455	46,407,787	530,955		148,632	1,079,377	102.5	97.4	100.4
個人県民税	40,681,849	42,884,423	457,848	41,689,370	433,134		139,157	1,055,896	102.5	97.2	100.5
法人県民税	4,419,507	4,584,156	98,607	4,551,200	97,822		9,475	23,481	103.0	99.3	100.6
県民税利子割	175,275	167,218		167,218			0	0	95.4	100.0	100.0
事業税	40,783,092	42,079,872		41,829,895			63,153	186,824	102.6	99.4	100.8
個人事業税	1,871,941	1,956,671		1,887,684			5,125	63,862	100.8	96.5	100.5
法人事業税	38,911,151	40,123,200		39,942,211			58,027	122,962	102.6	99.5	100.8
地方消費税	33,577,373	34,234,095		34,234,095			0	0	102.0	100.0	100.0
不動産取得税	4,432,621	4,824,307		4,667,238			3,235	153,835	105.3	96.7	102.2
たばこ税	2,007,142	2,023,150		2,023,150			0	0	100.8	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	590,898	608,337		601,869			0	6,468	101.9	98.9	100.3
自動車税(種別割)※	21,926,763	22,056,000		21,952,337			13,721	89,941	100.1	99.5	100.0
鉾田区税	9,863	9,884		9,884			0	0	100.2	100.0	100.3
自動車税(環境性能割)	1,183,698	1,083,221		1,083,221			0	0	91.5	100.0	100.0
軽油引取税	14,655,797	14,692,637		14,688,342			5	4,290	100.2	100.0	100.0
普通税	164,443,878	169,247,299		167,497,818			228,746	1,520,735	101.9	99.0	100.5
狩猟税	19,592	19,390		19,390			0	0	99.0	100.0	100.0
産業廃棄物税	105,117	105,309		105,309			0	0	100.2	100.0	100.0
目的税	124,709	124,698		124,698			0	0	100.0	100.0	100.0
合 計	164,568,587	169,371,997	556,455	167,622,517	530,955		228,746	1,520,735	101.9	99.0	100.5

※自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

令和4年度(2022年度)県税収入状況(令和4年(2022年)9月30日現在)

(単位:千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	45,906,071	43,060,580	17,616,664	1,655	140	25,445,431	38.4	40.9	100.2
個人県民税	41,163,931	40,282,985	14,910,848	0	0	25,372,137	36.2	37.0	100.0
法人県民税	4,566,865	2,731,172	2,659,379	1,655	140	73,307	58.2	97.4	101.1
県民税利子割	175,275	46,424	46,436	0	0	△13	26.5	100.0	100.0
事業税	42,355,227	25,059,089	23,985,608	16,335	136	1,089,680	56.6	95.7	103.0
個人事業税	1,919,209	1,971,621	913,579	436	34	1,058,444	47.6	46.3	99.8
法人事業税	40,436,018	23,087,468	23,072,028	15,898	102	31,235	57.1	99.9	103.0
地方消費税	31,568,931	15,189,532	15,189,532	0	0	0	48.1	100.0	100.0
不動産取得税	4,853,337	2,924,292	2,652,583	2,233	1,729	272,213	54.7	90.7	101.9
県たばこ税	2,031,227	1,087,010	1,086,795	0	0	214	53.5	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	585,629	316,192	313,015	0	0	3,177	53.4	99.0	102.2
自動車税(環境性能割)	1,689,965	664,532	658,245	0	0	6,287	39.0	99.1	99.3
軽油引取税	14,727,065	7,352,806	5,639,035	3	0	1,713,774	38.3	76.7	98.7
自動車税(種別割)※	22,119,716	22,315,847	21,963,355	72,156	4,589	420,059	99.3	98.4	100.0
鉾区税	9,745	9,616	9,616	0	0	0	98.7	100.0	100.0
普通税計	165,846,913	117,979,495	89,114,448	92,382	6,593	28,950,836	53.7	75.5	100.3
狩猟税	19,592	0	0	0	0	0	-	-	-
産業廃棄物税	105,117	60,920	60,920	0	0	0	58.0	100.0	100.0
目的税計	124,709	60,920	60,920	0	0	0	48.8	100.0	100.0
合計	165,971,622	118,040,415	89,175,368	92,382	6,593	28,950,836	53.7	75.5	100.3

※自動車税(種別割)には、旧・自動車税を含む。

付表16（本文39ページ）

借入先別県債現在高

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高（A）	令和4年度 上半期 借入額（B）	令和4年度 上半期 償還元金（C）	令和4年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	439,214,943		18,690,735	420,524,206
財 政 融 資 資 金	420,425,597		16,629,717	403,795,880
郵 便 貯 金	4,858,759		1,252,770	3,605,989
簡 易 保 険	13,930,587		808,249	13,122,338
地方公共団体金融機構	88,693,013		1,877,687	86,815,326
市 中 銀 行	683,652,110		14,146,255	669,505,854
市中銀行以外の金融機関	27,232,200		439,600	26,792,600
市 場 公 募	479,250,020	40,000,000	25,583,320	493,666,700
そ の 他	43,199,735		80,071	43,119,664
合 計	1,761,242,021	40,000,000	60,817,669	1,740,424,351

（注）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

**参考 民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について
(令和3年度(2021年度)決算)**

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(令和3年度決算)

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
(総務部)			
(公財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(一社)熊本県私学教育振興会	私立学校退職金・年金給付事業補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	181,367
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	私立学校各種団体研修費等補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
熊本県私立中学高等学校協会	私立学校各種団体研修費等補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	412
	私立学校人権同和教育事業補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	3,218
各学校法人等	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校中学を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	6,101,716
	私立学校人権同和教育事業補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	18,947
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,590
	過疎私立高等学校対策費補助	過疎の進行に伴い生徒数が相当程度減少した私立高等学校について、教育水準維持・適正規模への誘導を図るために、設置する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	25,010
	私立学校教育改革推進事業費補助	緊急の政策課題となっている教育改革を一層積極的に推進するために、学校法人に対し、次世代を担う人材育成促進等に要する経費を補助	14,092
	熊本時習館私学夢教育事業	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	826
	夢応援進学資金給付事業	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	4,700

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
各学校法人等	熊本時習館私学支援事業	各学校が社会環境の変化に対応し、学校や生徒のニーズを踏まえ、自らの将来像を見据え企画した事業計画について、審査会による審査を行い、優れた取組みに対し必要経費を補助	4,886
	私立学校施設安全ストック形成促進事業	私立学校を設置する学校法人が実施する、耐震補強工事、改築工事、アスベスト除去等の対策に要する経費の補助	0
	熊本時習館海外チャレンジ推進事業	グローバル人材育成のため、海外大学を目指す生徒及び学校(教職員)を支援し、海外進学(留学)に対応できる体制構築に要する必要経費を補助	10,964
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,130
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(公財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(公財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(健康福祉部)			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	0
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	634
(公社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	396
(一社)熊本県歯科医師会	障がい児・者歯科医療提供体制強化事業	障がい児・者歯科医療の中核的役割を担う熊本県歯科医師会口腔保健センターにおける診療体制強化及び人材育成事業に対する補助	17,400
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	7,825

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	428
(公財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育や啓発活動等に要する経費に対する補助	854
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,682
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策研修費補助	就学前の人権教育・人権啓発保育の推進のための研修事業に要する経費に対する補助	2,185
(一社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に資するために行う事業に対する補助	519
(一社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	70,000
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	543
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進連盟	交通安全推進連盟補助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要する経費に対する補助	2,808
熊本県青少年育成県民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体である県民会議組織の維持、強化に要する経費に対する補助	632
部落解放同盟熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	11,875
全日本同和会熊本県連合会	人権問題連携調整費	同和問題(部落差別)の早期解決を目的とする啓発等の事業に要する経費に対する補助	8,000
(公財)熊本県環境整備事業団	エコアくまもと環境教育推進事業	環境教育の一環としてエコアくまもとを利用する小学校のバス借上に要する経費に対する補助	302

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
(商工労働部)			
熊本県中小企業団体中央会	中小企業団体補助、組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業、中小企業の組織化の推進及び中小企業組合の育成を図るための事業に対する補助	125,916
熊本県商工会連合会	商工会連合会補助、中小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並びに中小企業を指導・支援する団体の体制や組織強化を図るための事業に対する補助	261,160
各商工会・商工会議所	商工会商工会議所補助、中小企業団体補助	小規模事業者の振興と安定に寄与するため商工会及び商工会議所が実施する事業に対する補助	1,954,649
熊本県商店街振興組合連合会	商店街振興組合指導事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する県内商店街振興組合への指導・助言や商店街活性化のための調査研究・研修・情報紙発行等の各種事業に対する補助	3,361
(一社)熊本県工業連合会	工業関連団体支援事業	単独企業だけでは対応できない課題や製造業者が直面する共通課題の解決のために行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡協議会	企業誘致連絡協議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密にし、企業誘致を積極的かつ効果的に推進していくために行う事業への負担金	3,000
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	685
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施するために必要な経費に対する補助	11,349
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	119
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,064
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力発信・競争力強化事業	県産麦・大豆の安全対策の徹底や品質向上等の生産対策の推進、並びに学校給食等への利用促進等の地産地消を推進するために行う事業に対する補助	1,823

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,604
熊本県青果物消費拡大協議会	熊本県青果物消費拡大協議会補助事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,093
(一社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,415
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県政の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,170
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	718
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業強化育成対策事業	木材の需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	558
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	558
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が漁協の健全かつ円滑な運営を図ることを目的として実施する指導教育事業に要する経費に対する補助	608

(教育委員会)

上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編整備に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	9,452
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		1,873
天草高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		7,295
天草拓心高校本渡校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		23,610
天草拓心高校マリン校舎通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		8,381
岱志高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業		3,348
牛深高校通学支援バス等利用者保護者会	通学支援事業		9,570

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	R3決算額 (千円)
阿蘇中央高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)	熊本地震によって通学が困難となった阿蘇地域の生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	10,518
高森高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(熊本地震対応分)		5,262
八代高校・中学通学支援利用者保護者会	通学支援事業(7月豪雨対応分)	令和2年7月豪雨によって通学が困難となったJR肥薩線沿線の県立学校生徒の通学手段の確保を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	805
八代清流高校通学支援利用者保護者会	通学支援事業(7月豪雨対応分)		285
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	755
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,295
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,009
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(人権教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	1,953
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,529
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	3,828
(公財)熊本県スポーツ協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,124
	競技スポーツ振興費補助事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,177
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発行年度 : 令 和 4 年 度